

第1回 21世紀生活圏研究会

参考資料

平成20年2月27日

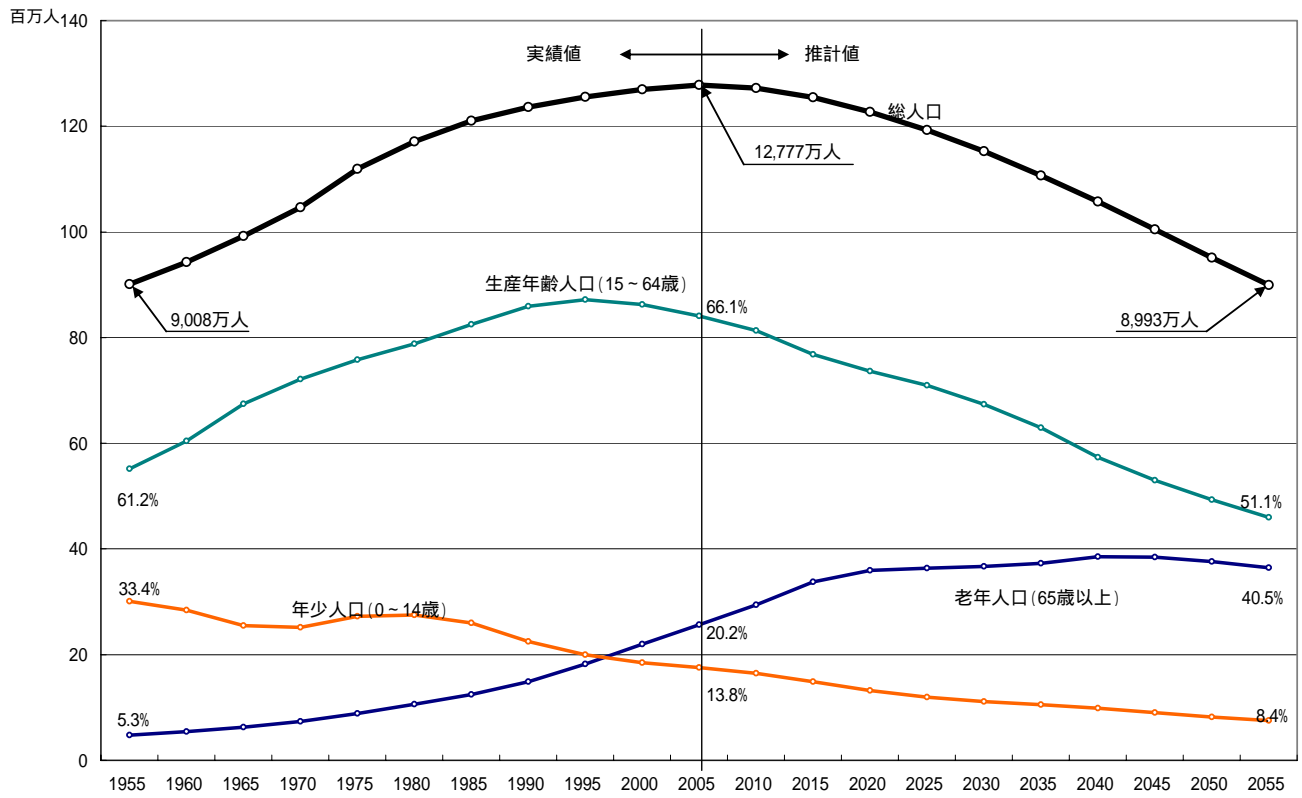
1

目次

1. 人口		5. 食料・農業	
人口の推移と将来人口	3	食料自給率	31
人口ピラミッド	4	都道府県別食料自給率	32
ブロック別人口の推移	5	主要国の食料自給率	33
高齢化のブロック間比較	6	維持されている水田と耕作放棄地	34
三大都市圏及び地方圏の人口移動	7	6. 交通時間圏等	
札幌・仙台・広島・福岡の人口移動	8	日常生活圏と日帰り圏の時間距離の目安(全国市町村アンケートによる)	35
市町村人口規模別で見た人口増減状況(H17/H12)	9	ブロック中心市からの3時間カバール域	36
市町村人口規模別で見た人口増減状況(年齢区分)(H17/H12)	10	九州とバイエルン州の拠点都市へのアクセス比較	37
人口規模別の市町村数の割合	11	救急医療施設へのアクセス(九州・バイエルン州の比較)	38
人口規模別の市町村数の人口割合	12	自動車の保有状況	39
アジア各国、EU、アメリカの生産年齢人口比率の推移	13	7. 航空	
EU生産年齢人口の推移	14	空港からの時間圏	40
2. 経済力		世界の主要国際空港の国際旅客数、国際貨物取扱量ランキングの推移	41
都道府県の所得水準の変化	15	地方空港のアジア便就航の状況	42
OECD諸国の一人当たり国内総生産(名目GDP)	16	地域別航空貨物量	43
広域ブロックとOECD諸国の人口・GDP・面積比較	17	欧州における航空日帰り圏の形成状況	44
東アジア諸国・EU諸国の1人あたりのGDP(購買力平価換算)	18	東南アジアの航空ネットワークと日帰り可能路線の状況	45
東アジア諸国・EU諸国の1人あたりのGDPの動き(2000年・2004年)	19	日本とドイツの利用航空機材の構成比較	46
外国為替相場の推移	20	8. 海運・港湾	
原油価格の推移	21	港湾からの時間圏	47
わが国の相手国別貿易額の推移、東アジア域内の貿易構造	22	世界の港湾別コンテナ取扱ランキングの推移	48
東アジア主要国との電子部品取引額の推移	23	国際競争力の強化	49
外資系企業の本社所在地分布	24	地域別のコンテナ取扱量の変化	50
3. 医療		本州の日本海側及び太平洋側の港湾の外貿コンテナ貨物量	51
救命救急センターからの時間圏	25	日本海側と太平洋側の重要港湾間の距離	52
ドクターヘリの利用拡大	26	9. 離島	
4. 教育		離島航路の就航状況	53
幼稚園・保育所の立地状況	27	離島の果たす役割 - 排他的経済水域 -	54
教育(中高一貫教育)	28	10. 地域振興	
教育(幼稚園・小学校・中学校・高等学校の学校数・生徒数等の推移)	29	地域振興支援策(補助率等の特例、地方債の償還支援)	55
教育(高等専門学校・短期大学・大学の学校数・学生数の推移)	30	EUにおける地域情報の収集・提供(ESPONプログラム)	57

2

人口の推移と将来人口

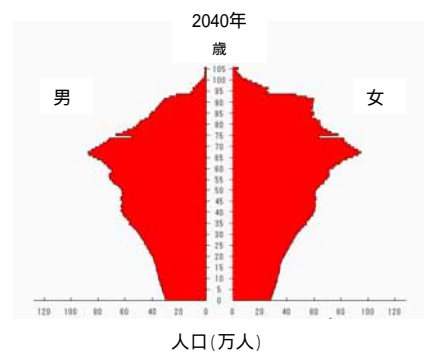
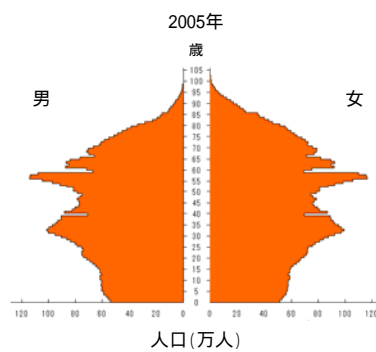
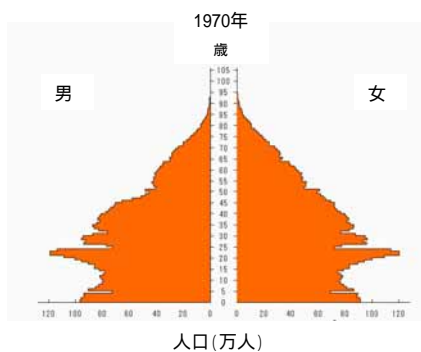


出典: 総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」, 中位推計

3

人口ピラミッド



	1970年	2005年	2040年
50歳以上(万人)	2,044	5,327	5,996
総人口に占める割合	19.5%	41.7%	56.7%
65歳以上(万人)	739	2,567	3,853
総人口に占める割合	7.1%	20.1%	36.5%

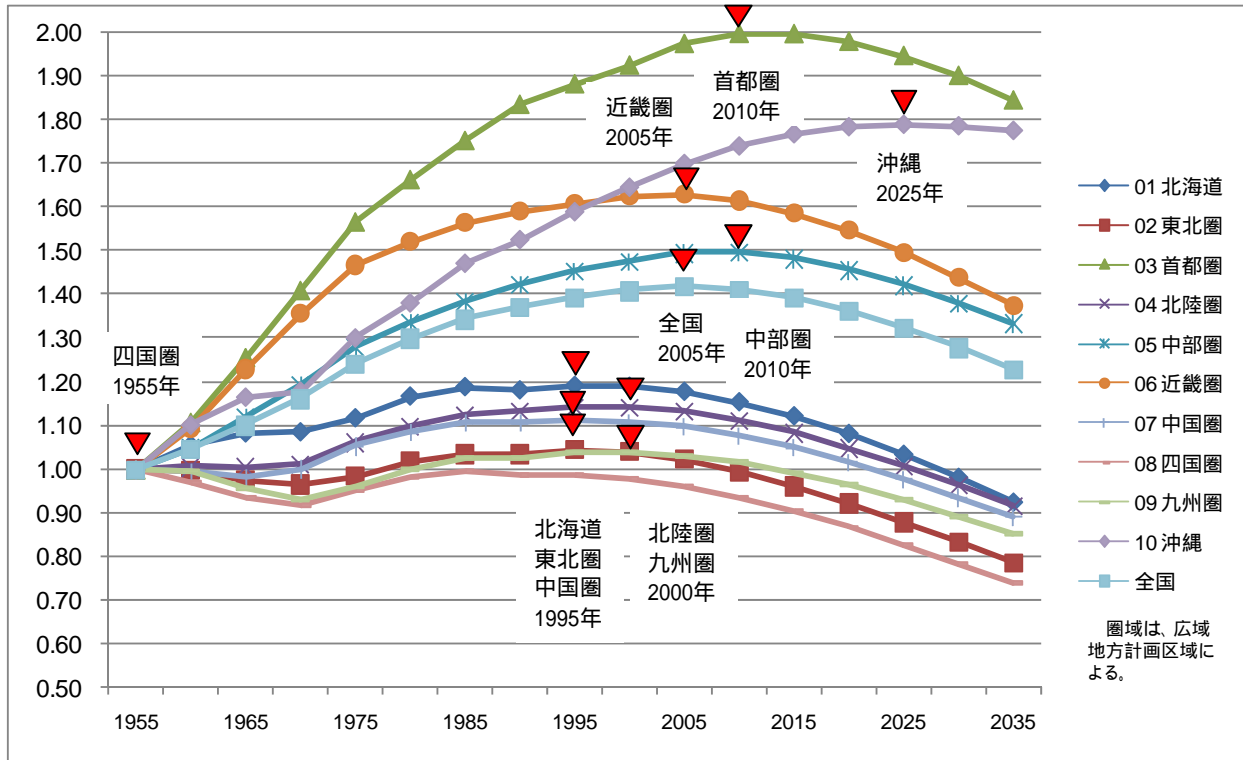
出典: 総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」, 中位推計

4

ブロック別人口の推移

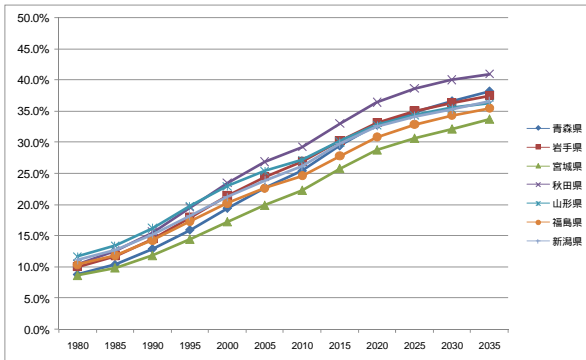
圏別人口の推移(1955年を基準とする)



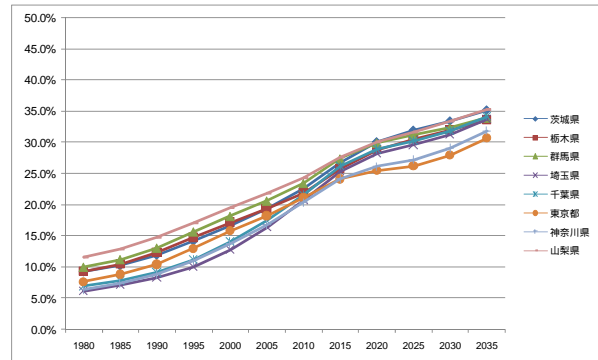
5

高齢化のブロック間比較

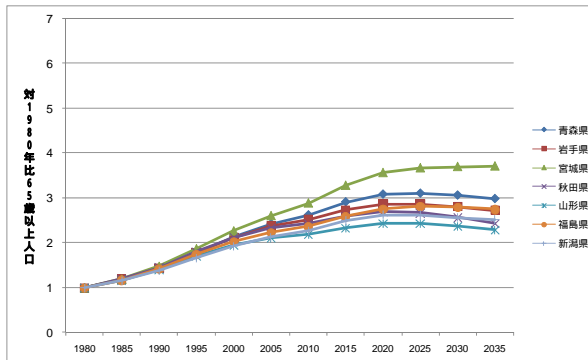
東北圏における高齢化率の推移



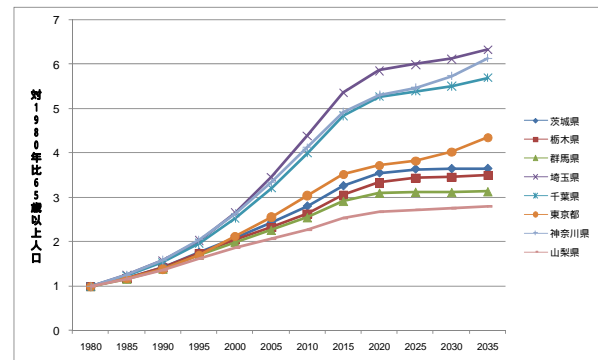
首都圏における高齢化率の推移



東北圏における65歳以上人口の推移



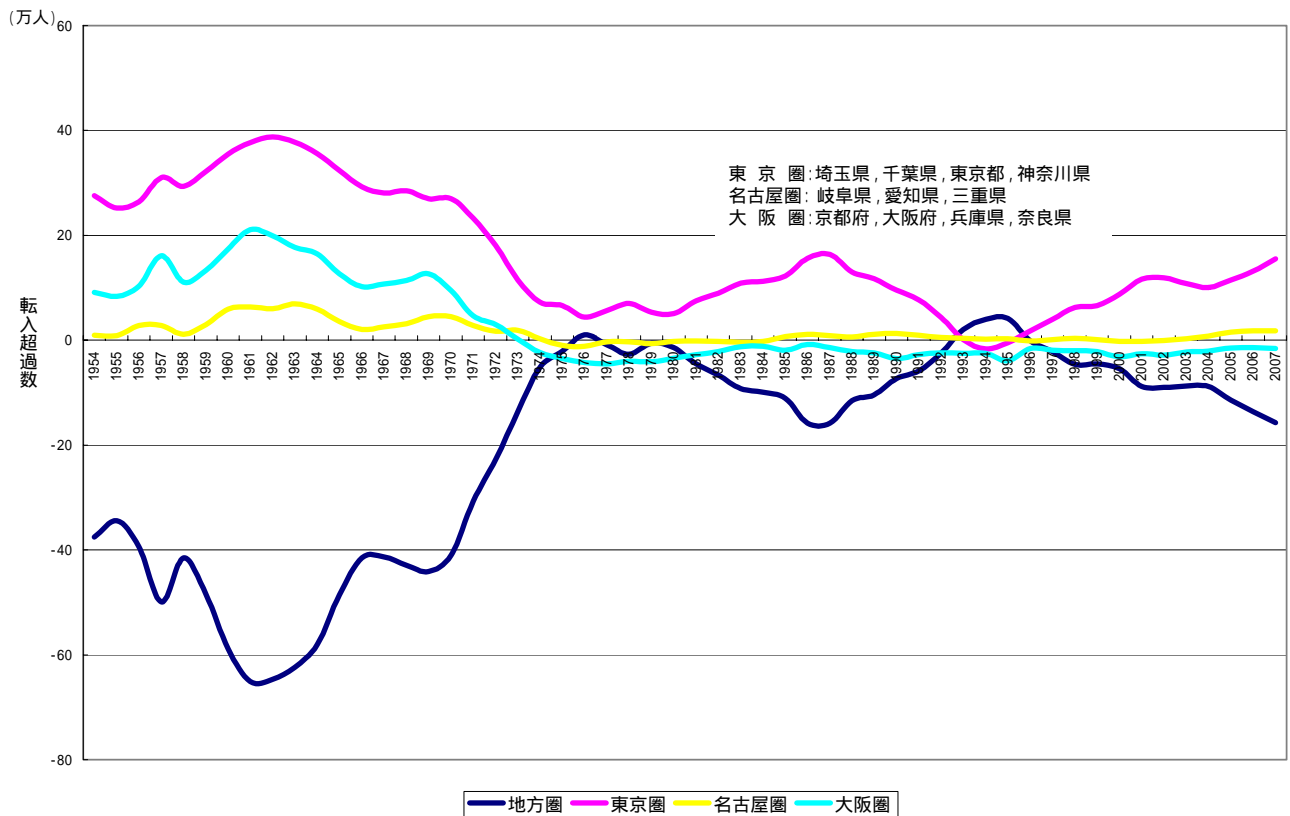
首都圏における65歳以上人口の推移



出典 総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」をもとに作成

6

三大都市圏及び地方圏の人口移動

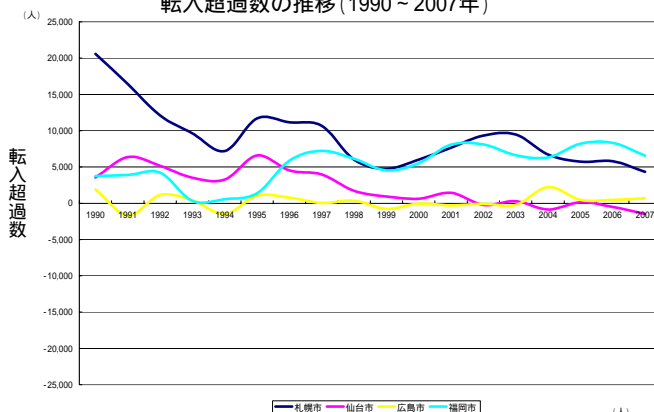


出典: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」 7

札幌・仙台・広島・福岡の人口移動

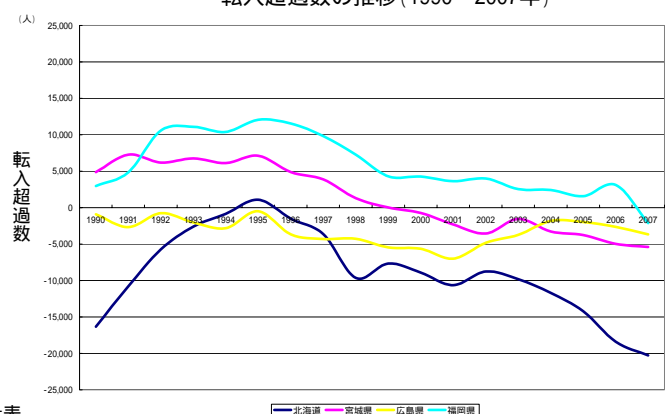
札幌市、仙台市、広島市、福岡市における

転入超過数の推移(1990～2007年)



北海道、宮城県、広島県、福岡県における

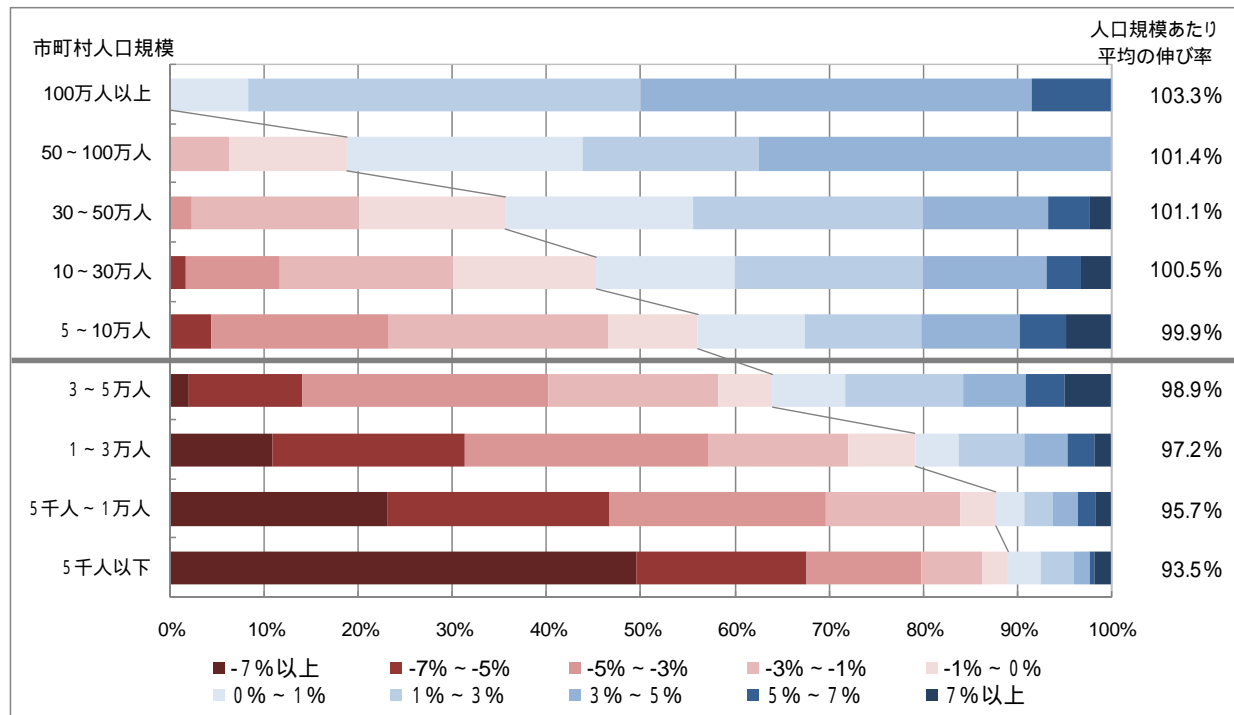
転入超過数の推移(1990～2007年)



出典: 総務省住民基本台帳人口移動報告年報 平成18年・平成19年統計表

市町村人口規模別で見た人口増減状況 (H17/H12)

人口増減率別の市町村数の割合

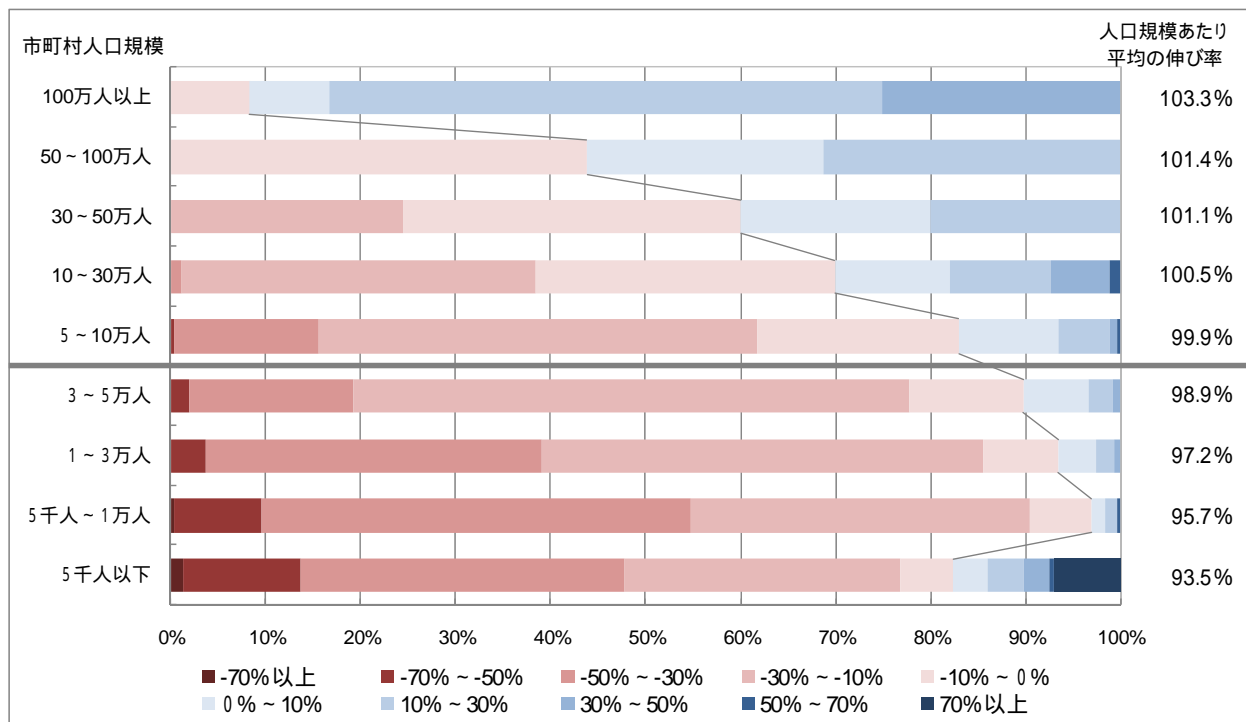


出典 総務省 国勢調査

9

市町村人口規模別で見た人口増減状況(年齢区分) (H17/H12)

【平成17年:20～24歳人口】/【平成12年:15～19歳人口】で見た人口増減率別の市町村数の割合
 平成12年において10代後半であった年齢層の人口が、5年後の平成17年においてどのように増減したかを示している



出典 総務省 国勢調査

10

人口規模別の市町村数の割合

人口規模別の市町村数の割合

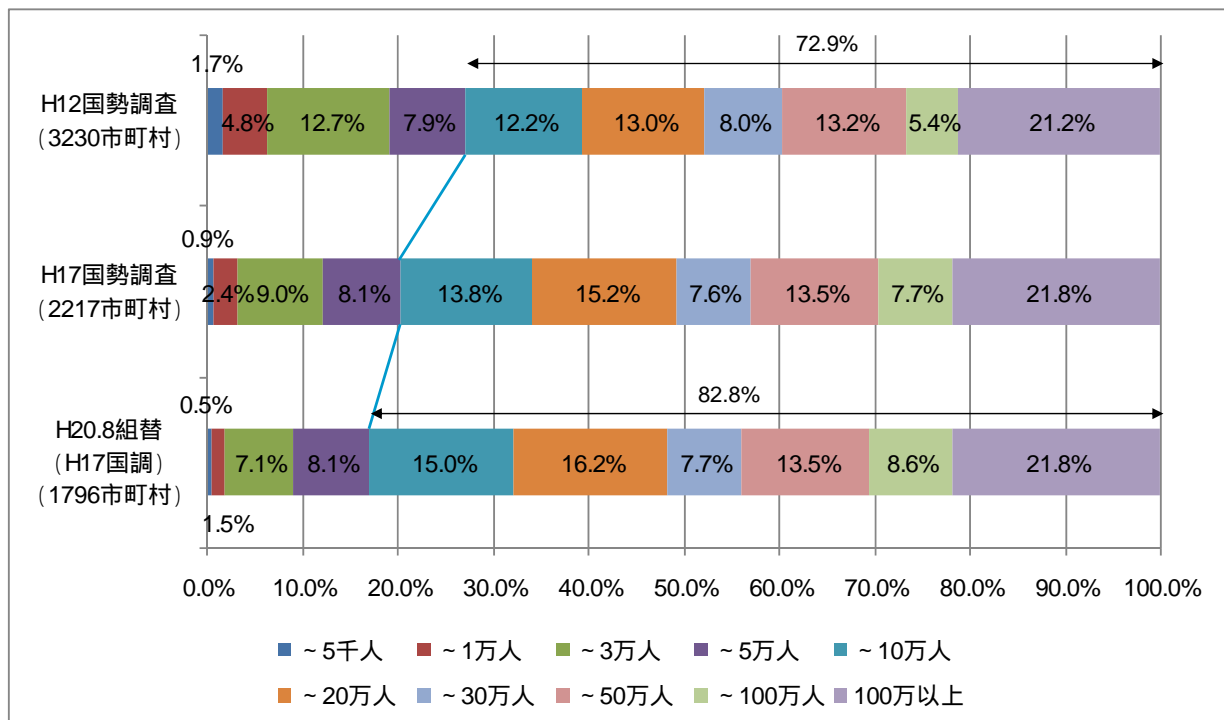


注) 23区は特別区部として計上

出典 総務省「国勢調査」

人口規模別の市町村数の人口割合

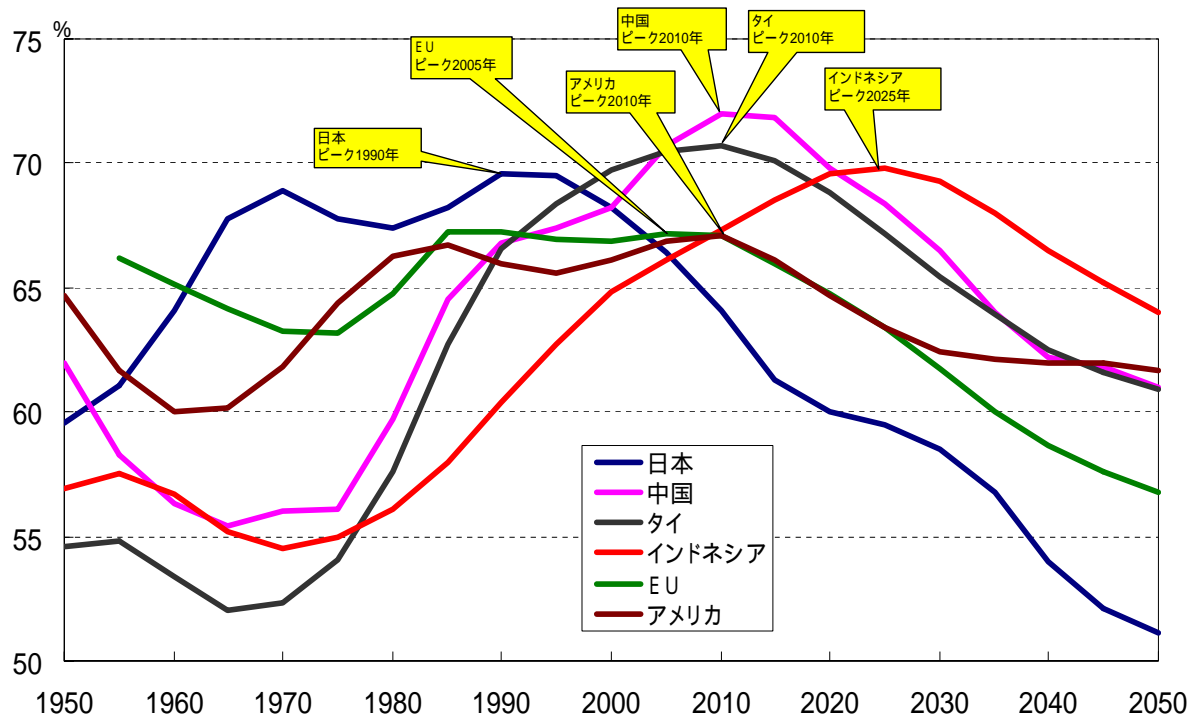
人口規模別の人口割合



注) 23区は特別区部として計上

出典 総務省「国勢調査」

アジア各国、EU、アメリカの生産年齢人口比率の推移

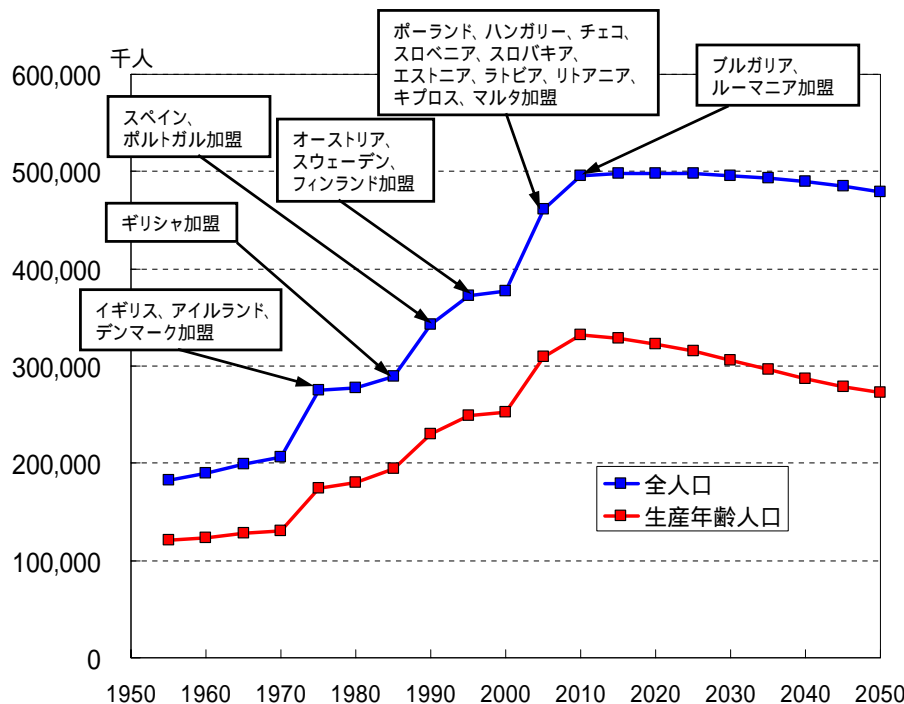


注) 2005年以前は実績、2006年以降は予測値 (中位推計)

出典: 「World Population Prospects; The 2006 Revision」 United Nationsをもとに作成

13

EU生産年齢人口の推移



EUの推移

1952年	仏、独、伊、オランダ、ベルギー、ルクセンブルクで欧州経済共同体 (EEC) 設立
1967年	EC発足
1973年	英国、アイルランド、デンマーク加盟
1981年	ギリシャ加盟
1986年	スペイン、ポルトガル加盟
1993年	EU発足
1995年	オーストリア、スウェーデン、フィンランド加盟
2004年	ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロベニア、スロバキア、エストニア、ラトビア、リトアニア、キプロス、マルタ
2007年	ブルガリア、ルーマニア加盟

1952年から順次加盟。2007年時点で27ヶ国加盟。
2010年までは、順次加盟国の人口を追加した。2010年以降は27ヶ国の予測値の合計とした。

注) 2005年以前は実績、2006年以降は予測値 (中位推計)

出典: 「World Population Prospects; The 2006 Revision」 United Nationsをもとに作成

14

都道府県の所得水準の変化



グラフの数値(%)は、全国との差分を示したものである。

出典：内閣府「県民経済計算年報」をもとに作成

OECD諸国の一人当たり国内総生産(名目GDP)

OECD諸国の一人当たり国内総生産(名目GDP)

単位:米ドル

順位	1980		1985		1990		1995		2000		2004		2005		2006	
1	スイス	17,554	アメリカ	17,557	スイス	35,051	ルクセンブルグ	50,468	ルクセンブルグ	46,225	ルクセンブルグ	74,373	ルクセンブルグ	80,283	ルクセンブルグ	89,840
2	ルクセンブルグ	16,380	ノルウェー	15,472	ルクセンブルグ	33,177	スイス	44,619	ノルウェー	37,472	ノルウェー	56,323	ノルウェー	65,247	ノルウェー	71,857
3	スウェーデン	15,739	スイス	15,411	スウェーデン	28,295	日本	41,952	日本	36,790	スイス	48,697	アイスランド	54,820	アイスランド	53,446
4	ノルウェー	15,593	カナダ	13,764	フィンランド	27,991	デンマーク	34,796	スイス	34,667	アイスランド	45,140	スイス	49,642	アイスランド	51,421
5	アイスランド	14,601	スウェーデン	12,630	ノルウェー	27,735	ノルウェー	34,172	アメリカ	34,571	アイスランド	45,111	アイスランド	48,310	スイス	51,308
6	デンマーク	13,604	ルクセンブルグ	12,379	デンマーク	26,428	ドイツ	30,891	アイスランド	30,859	デンマーク	45,085	デンマーク	47,757	デンマーク	50,791
7	ベルギー	12,699	アイスランド	12,178	アイスランド	25,013	オーストリア	30,142	デンマーク	29,989	アメリカ	39,548	アメリカ	41,674	アメリカ	43,801
8	オランダ	12,641	デンマーク	11,970	日本	24,815	スウェーデン	28,395	スウェーデン	27,277	スウェーデン	38,808	スウェーデン	39,574	スウェーデン	42,264
9	フランス	12,541	日本	11,381	アメリカ	23,012	ベルギー	28,048	アイスランド	25,350	オランダ	37,472	オランダ	38,791	オランダ	41,020
10	アメリカ	12,159	フィンランド	11,252	ドイツ	21,602	アメリカ	27,542	イギリス	24,639	イギリス	36,239	フィンランド	37,263	フィンランド	39,796
11	ドイツ	11,745	オーストリア	11,211	オーストリア	21,489	オランダ	27,009	オーストリア	24,195	フィンランド	36,187	イギリス	37,258	イギリス	39,573
12	オーストリア	11,503	フランス	9,595	フランス	21,392	フランス	26,421	オランダ	24,185	日本	36,084	オーストリア	37,056	オーストリア	39,064
13	フィンランド	11,112	オランダ	9,152	カナダ	21,039	アイスランド	26,248	カナダ	23,621	オーストリア	35,869	オーストリア	36,030	カナダ	38,976
14	カナダ	10,968	ドイツ	9,127	ベルギー	20,334	フィンランド	25,568	フィンランド	23,544	ベルギー	34,530	ベルギー	35,853	オーストラリア	37,710
15	オーストリア	10,753	オーストリア	9,061	イタリア	19,984	オーストリア	21,112	ドイツ	23,120	ドイツ	33,279	日本	35,675	ベルギー	37,674
16	イギリス	9,537	ベルギー	8,639	オランダ	19,728	カナダ	20,152	ベルギー	22,637	フランス	33,012	カナダ	35,040	フランス	35,572
17	日本	9,170	イギリス	8,079	オーストラリア	18,587	イタリア	19,810	フランス	21,859	オーストラリア	32,635	フランス	34,009	ドイツ	35,368
18	イタリア	8,148	イタリア	7,699	イギリス	17,400	イギリス	19,666	オーストラリア	20,737	カナダ	31,014	ドイツ	33,850	日本	34,252
19	ニュージーランド	7,312	ニュージーランド	7,083	アイスランド	13,650	アイスランド	16,834	イタリア	19,271	イタリア	29,679	イタリア	30,196	イタリア	31,444
20	ギリシャ	6,400	アイスランド	5,830	スペイン	13,352	ニュージーランド	16,677	スペイン	14,422	スペイン	24,461	ニュージーランド	26,891	スペイン	27,925
21	アイスランド	6,206	ギリシャ	5,226	ニュージーランド	13,062	スペイン	15,151	ニュージーランド	13,641	ニュージーランド	24,337	スペイン	26,032	ギリシャ	27,724
22	スペイン	5,999	スペイン	4,550	ギリシャ	10,460	ギリシャ	14,217	ギリシャ	13,369	ギリシャ	23,879	ギリシャ	25,553	ニュージーランド	25,585
23	ポルトガル	3,190	メキシコ	2,676	ポルトガル	7,532	韓国	11,468	ポルトガル	11,016	ポルトガル	17,041	ポルトガル	17,547	韓国	18,387
24	メキシコ	3,154	ポルトガル	2,565	韓国	6,153	ポルトガル	11,262	韓国	10,884	韓国	14,165	韓国	16,441	ポルトガル	18,387
25	韓国	1,674	韓国	2,368	メキシコ	3,233	チェコ	5,349	メキシコ	5,911	チェコ	10,730	チェコ	12,186	チェコ	13,890
26	トルコ	1,548	トルコ	1,337	チェコ	3,035	ハンガリー	4,442	チェコ	5,521	ハンガリー	10,110	ハンガリー	10,955	ハンガリー	11,212
27					トルコ	2,681	スロバキア	3,676	ハンガリー	4,695	スロバキア	7,806	スロバキア	8,804	スロバキア	10,221
28					ポーランド	1,697	ポーランド	3,633	ポーランド	4,477	メキシコ	6,640	ポーランド	7,964	ポーランド	8,940
29					メキシコ	3,141	スロバキア	3,786	ポーランド	3,786	ポーランド	7,389	メキシコ	8,014	メキシコ	10,139
30					トルコ	2,747	トルコ	2,954	トルコ	4,207	トルコ	5,032	トルコ	5,529	トルコ	7,562

出典:内閣府国民経済計算確報 参考(OECD諸国の一人当たり国内総生産)より作成

参考:購買力平価による一人当たり国内総生産

順位	国(地域)	2004
1	ルクセンブルク	60,188
2	ノルウェー	40,568
3	アメリカ	39,732
4	アイスランド	36,341
5	スイス	34,710
6	オランダ	32,996
7	アイスランド	32,528
8	オーストリア	32,520
9	オーストラリア	32,409
10	デンマーク	32,141
11	カナダ	31,628
12	ベルギー	31,323
13	スウェーデン	31,139
14	イギリス	30,806
15	フィンランド	30,594
16	日本	29,567
17	フランス	29,554
18	ドイツ	28,605
19	イタリア	27,312
20	スペイン	25,875
21	ニュージーランド	24,608
22	ギリシャ	21,596
23	韓国	20,644
24	チェコ	18,643
25	ポルトガル	18,098
26	ハンガリー	15,948
27	スロバキア	13,752
28	ポーランド	12,409
29	メキシコ	10,139
30	トルコ	7,562

出典:総務省「世界の統計2007」 16

広域ブロックとOECD諸国の人口・GDP・面積比較

人口(2005年)

国名	人口(万人)
アメリカ合衆国	29,985
日本	12,777
メキシコ	10,427
ドイツ	8,265
トルコ	7,297
フランス	6,099
イギリス	6,025
イタリア	5,865
韓国	4,787
スペイン	4,340
首都圏	4,238
ポーランド	3,820
カナダ	3,227
近畿圏	2,089
オーストラリア	2,031
中部圏	1,722
オランダ	1,633
九州圏	1,335
東北圏	1,207
ギリシャ	1,110
ポルトガル	1,053
ベルギー	1,040
チェコ	1,019
ハンガリー	1,009
スウェーデン	904
オーストリア	829
中国圏	768
スイス	742
北海道圏	563
デンマーク	542
スロバキア	539
フィンランド	525
ノルウェー	464
アイスランド	414
ニュージーランド	410
四国圏	409
北陸圏	311
沖縄圏	136
ルクセンブルク	46
アイスランド	30

GDP(2005年)

国名	GDP(名目、億米\$)
アメリカ合衆国	124,872
日本	45,545
ドイツ	27,949
イギリス	22,296
フランス	21,266
イタリア	17,625
首都圏	17,112
カナダ	11,295
スペイン	11,242
韓国	7,876
メキシコ	7,684
近畿圏	7,119
オーストラリア	7,080
中部圏	6,651
オランダ	6,242
九州圏	3,926
東北圏	3,742
ベルギー	3,706
スイス	3,669
トルコ	3,626
スウェーデン	3,577
オーストリア	3,048
ポーランド	3,026
ノルウェー	2,955
中国圏	2,626
デンマーク	2,587
ギリシャ	2,252
アイスランド	1,994
フィンランド	1,932
ポルトガル	1,833
北海道圏	1,742
チェコ	1,223
四国圏	1,192
北陸圏	1,116
ニュージーランド	1,097
ハンガリー	1,092
スロバキア	474
ルクセンブルク	364
沖縄圏	318
アイスランド	158

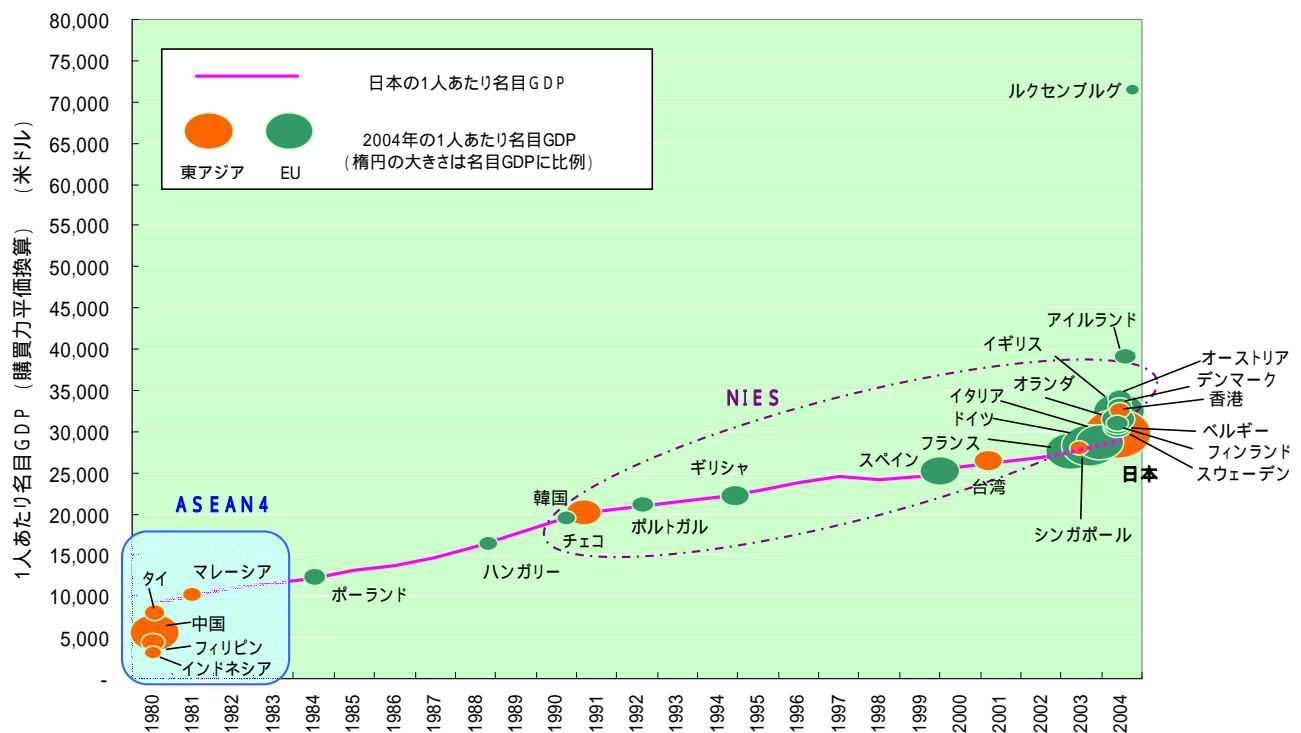
面積

国名	面積(万km2)
カナダ	997.1
アメリカ合衆国	962.9
オーストラリア	774.1
メキシコ	195.8
トルコ	78.4
フランス	55.2
スペイン	50.6
スウェーデン	45.0
ノルウェー	38.5
日本	37.8
ドイツ	35.7
フィンランド	33.8
ポーランド	31.3
イタリア	30.1
ニュージーランド	27.1
イギリス	24.3
ギリシャ	13.2
アイスランド	10.3
韓国	10.0
ハンガリー	9.3
ポルトガル	9.2
オーストリア	8.4
北海道圏	8.3
東北圏	7.9
チェコ	7.9
アイスランド	7.0
スロバキア	4.9
デンマーク	4.3
中部圏	4.3
九州圏	4.2
オランダ	4.2
スイス	4.1
首都圏	3.7
中国圏	3.2
ベルギー	3.1
近畿圏	2.7
四国圏	1.9
北陸圏	1.3
ルクセンブルク	0.3
沖縄圏	0.2

出典:「国勢調査報告」(2005年、総務省)、「世界の統計2007」(総務省統計局)、「平成17年度県民経済計算」(内閣府)をもとに作成
各国人口はWorld Population Prospects; The 2006 Revision, United Nationsをもとに作成
各広域ブロックのGDPは日本のGDP(ドルベースによる総額)と県民経済計算により作成。

東アジア諸国・EU諸国の1人あたりのGDP (購買力平価換算)

日本の1人あたりの名目GDPの推移と
東アジア諸国・EU諸国の1人あたり名目GDP (購買力平価換算)

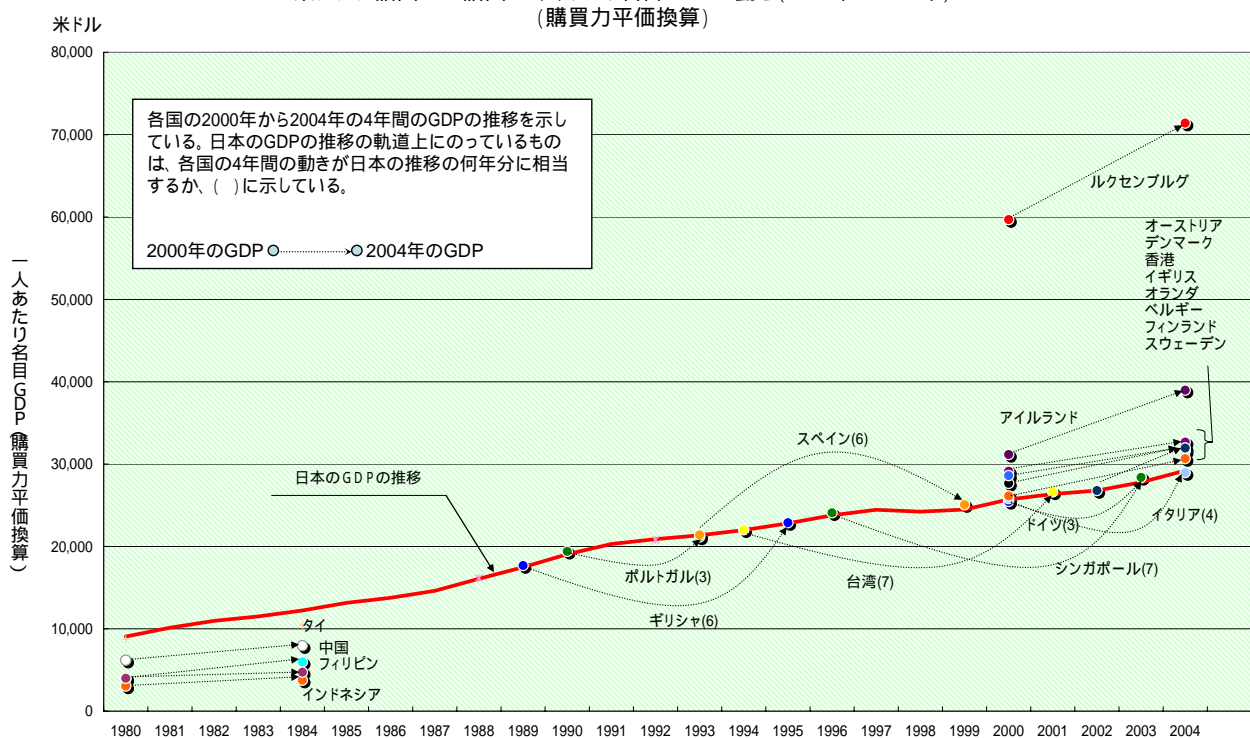


出典: International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2007 より作成

18

東アジア諸国・EU諸国の1人あたりのGDPの動き (2000年 2004年)

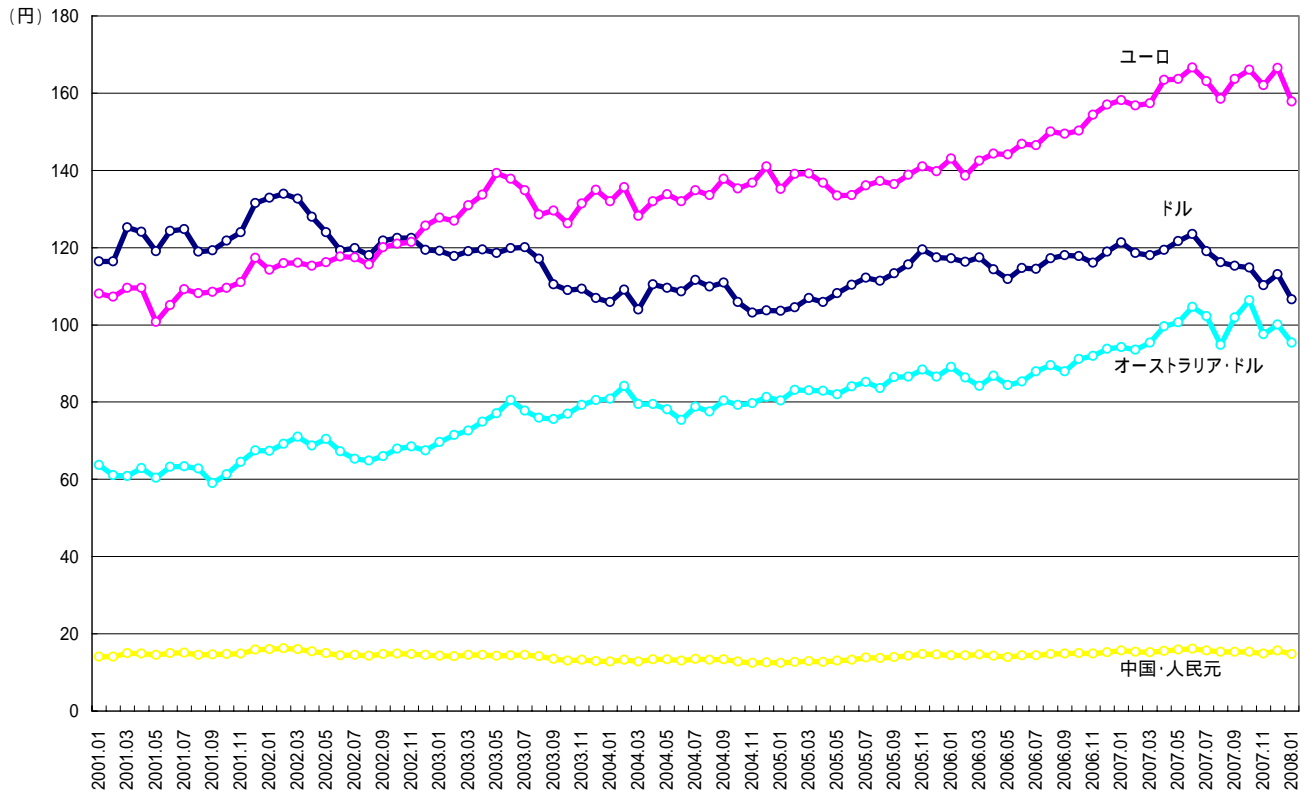
日本の1人あたりの名目GDPの推移 (1980年～2004年)と
東アジア諸国・EU諸国の1人あたり名目GDPの動き (2000年 2004年)
(購買力平価換算)



出典: International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2007 より作成

19

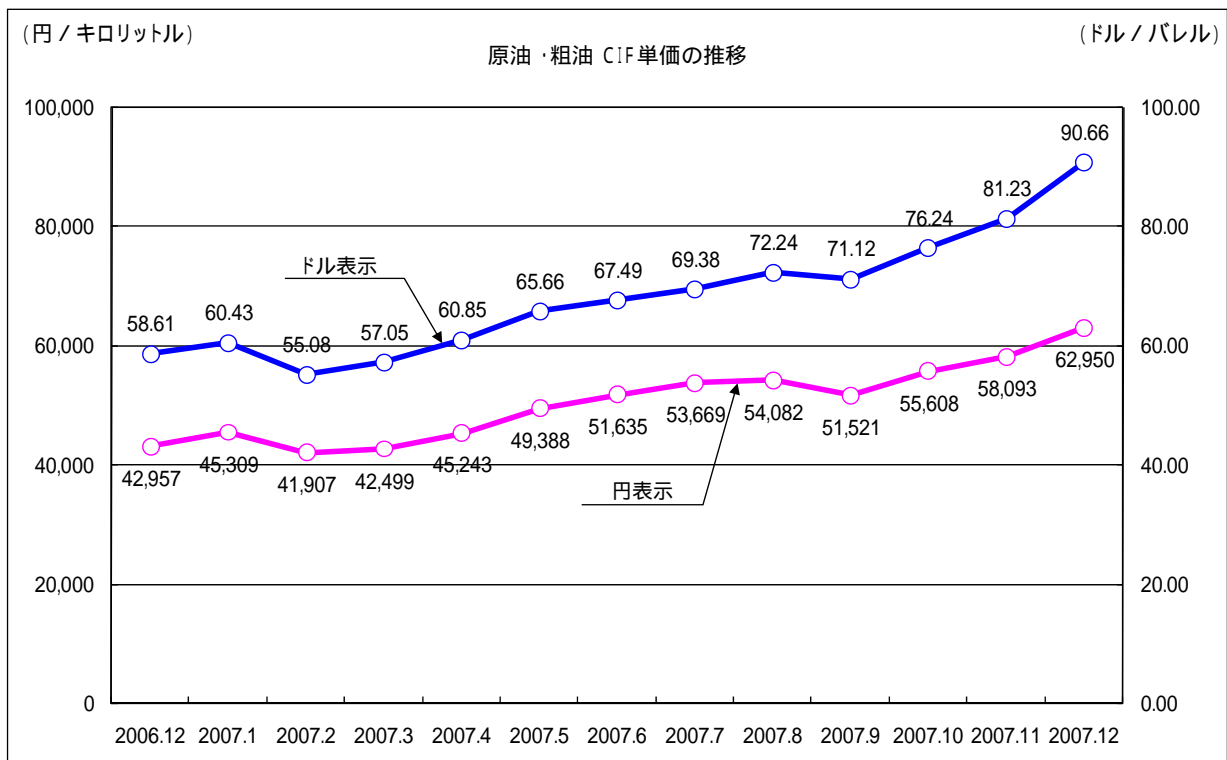
外国為替相場の推移



出典：日本銀行HP「外国為替相場状況」より作成

20

原油価格の推移



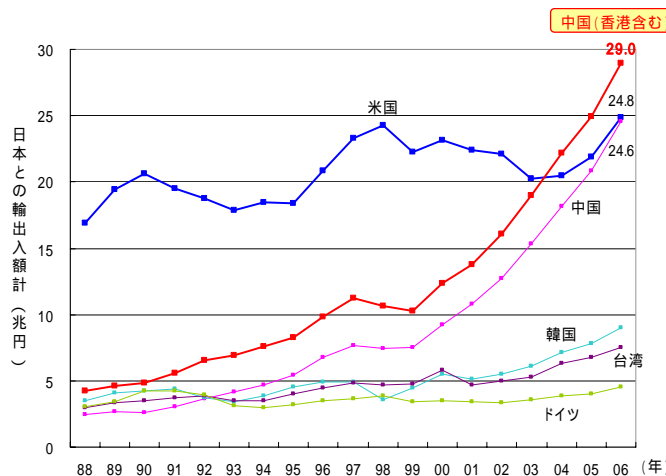
財務省貿易統計における輸入数量及び輸入金額より算出

出典：石油連盟HPより作成

21

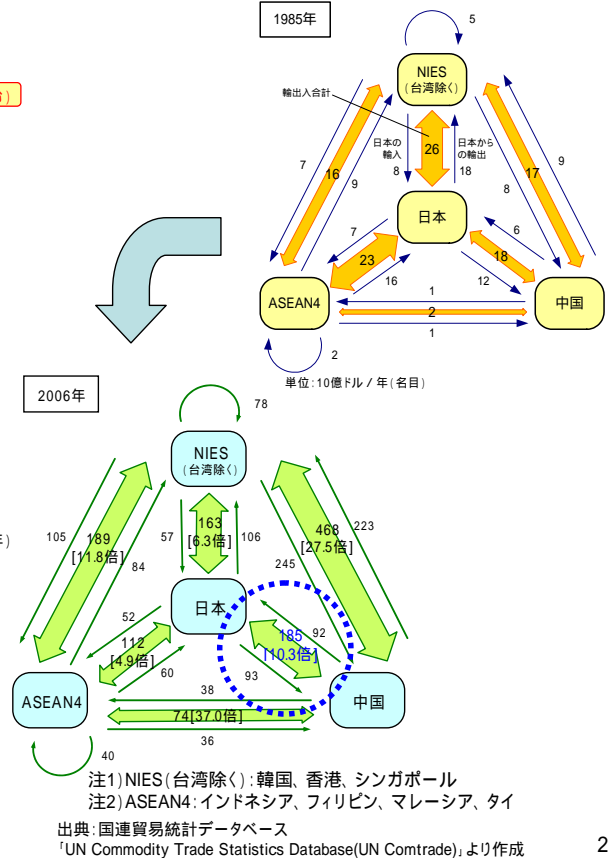
わが国の相手国別貿易額の推移、東アジア域内の貿易構造

わが国の相手国別貿易額の推移



出典:財務省貿易統計より作成

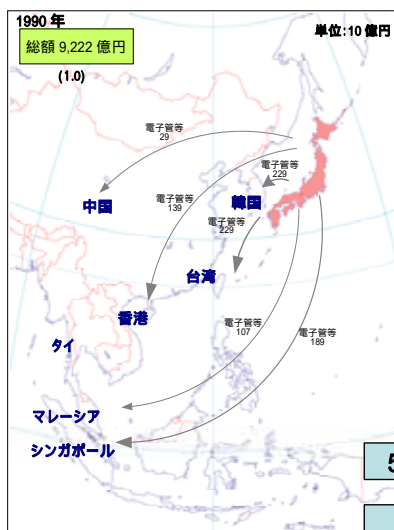
東アジア域内の貿易構造



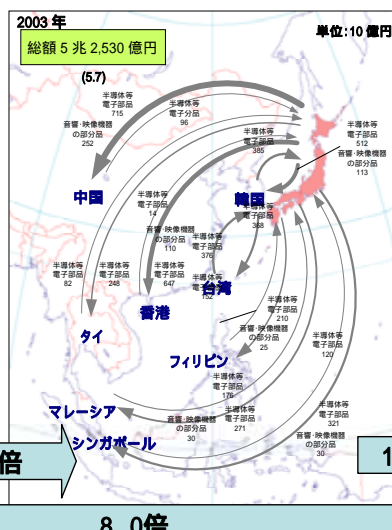
22

東アジア主要国との電子部品取引額の推移

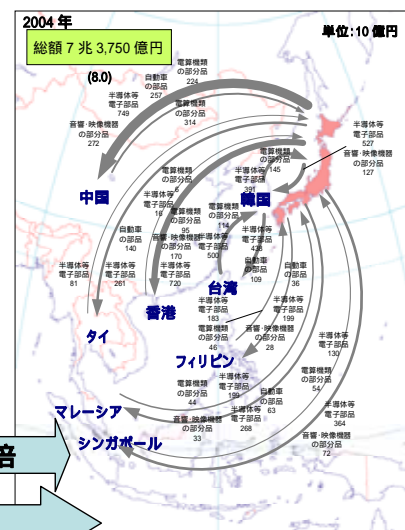
1990年



2003年



2004年





注)図は各国との取引額上位10品目のうち電子部品類のみを抽出したもの、総額はその集計値

出典:総務省統計局「日本の統計」をもとに作成

23

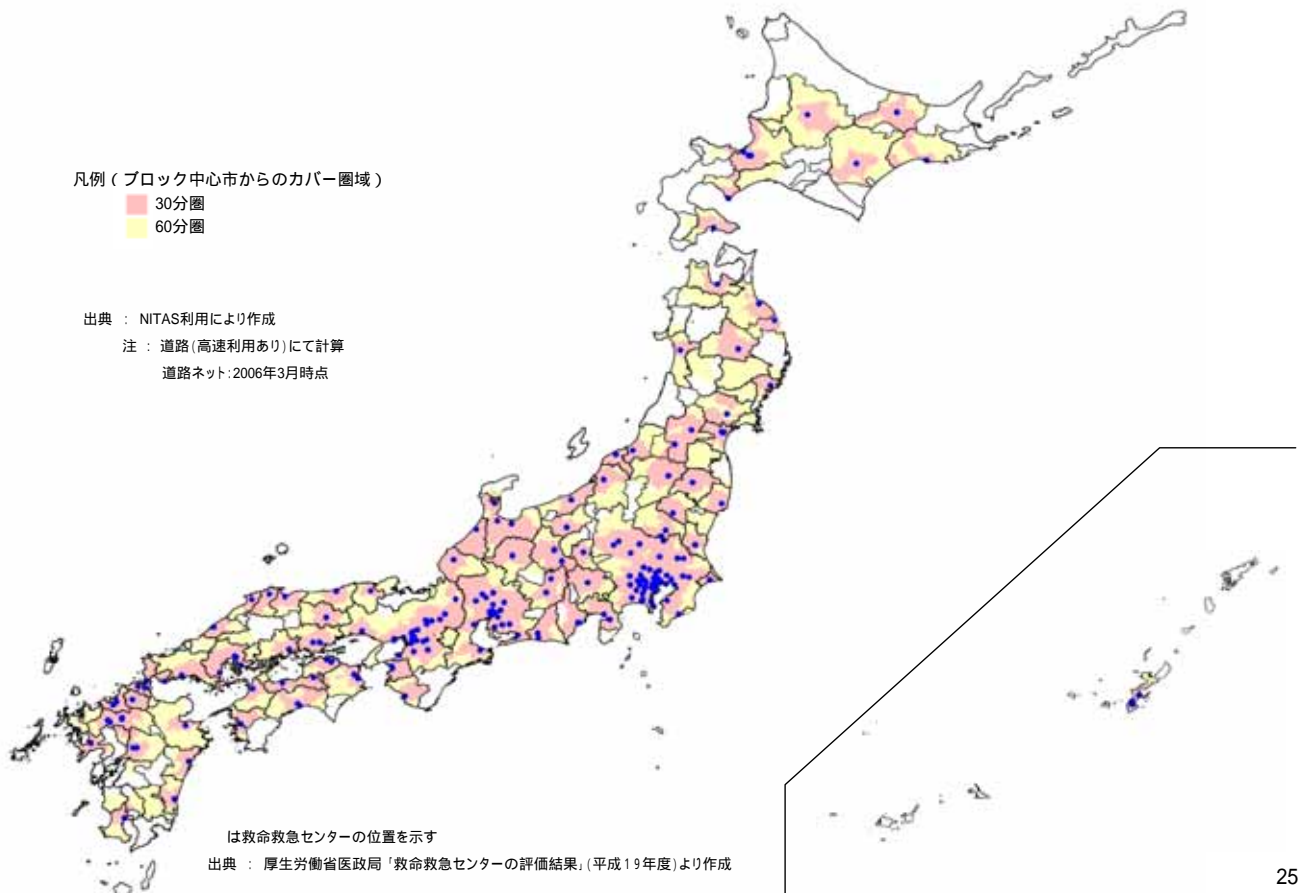
外資系企業の本社所在地分布

外資系企業の本社所在地分布 (全国合計3310社)

 = 100社
 = 10社
 = 1社



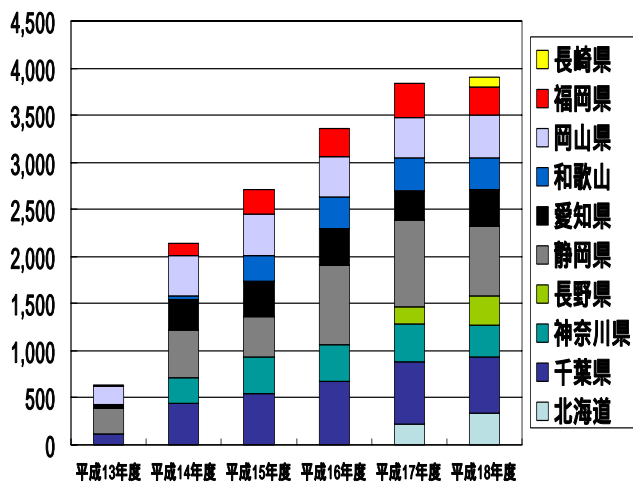
救命救急センターからの時間圏域



25

ドクターヘリの利用拡大

ドクターヘリ搬送件数の増加

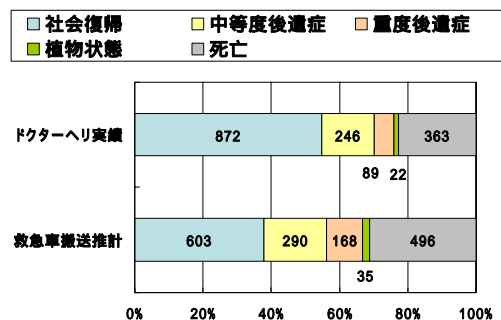


出典：第103回中央社会保険医療協議会 診療報酬基本問題小委員会資料（厚生労働省）

平成19年8月現在、10道県で11機が導入されている（静岡県のみ2機配備）。福島県、埼玉県、大阪府で導入検討中

ドクターヘリの導入効果

死亡を27%（496件 363件）、重度後遺症を47%（168件 89件）削減する効果がある。



高速道路本線着陸（千葉県で導入）



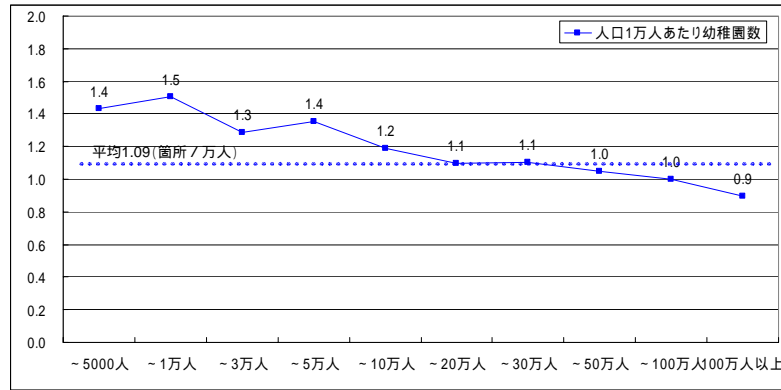
平成19年4月より、重大事故に対して、事故発生現場付近の高速道路本線に着陸させ、迅速な救命活動を行うようになった。

出典：NEXCO東日本

26

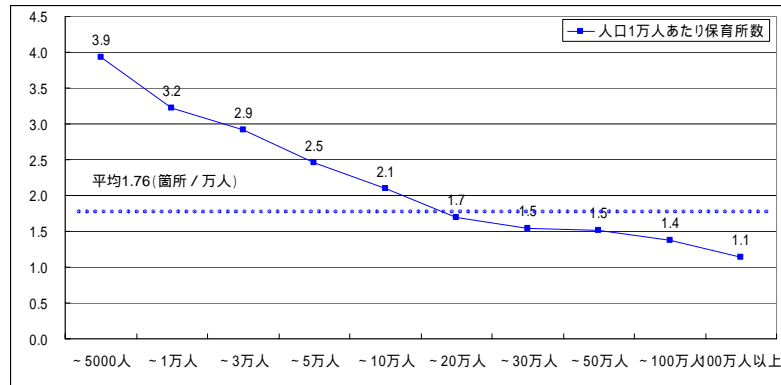
幼稚園・保育所の立地状況

人口1万人あたりの幼稚園数(市町村人口規模別)



幼稚園数：平成17年5月・北海道を除く
人口：H17国勢調査

人口1万人あたりの保育所数(市町村人口規模別)

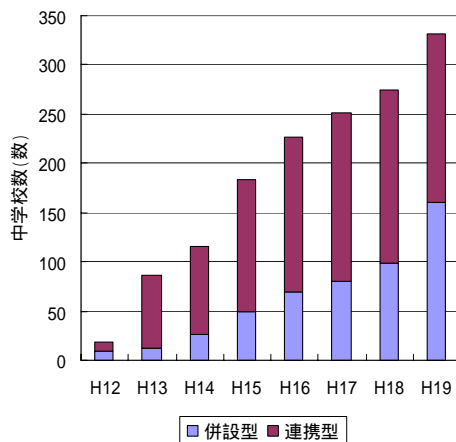


保育所数：平成16年10月
人口：H17国勢調査

出典：統計でみる市区町村のすがた20027

教育(中高一貫教育)

中高一貫教育校の設置数



出典：文部科学省「学校基本調査」

併設型：学校教育法第51条の10の規定により、高等学校入学者選抜を行わずに、同一の設置者による中学校と高等学校を接続する形態をいう。

連携型：学校教育法施行規則第54条の3及び第57条の4の規定により、簡便な高等学校入学者選抜を行い、同一または異なる設置者による中学校と高等学校を接続する形態をいう。

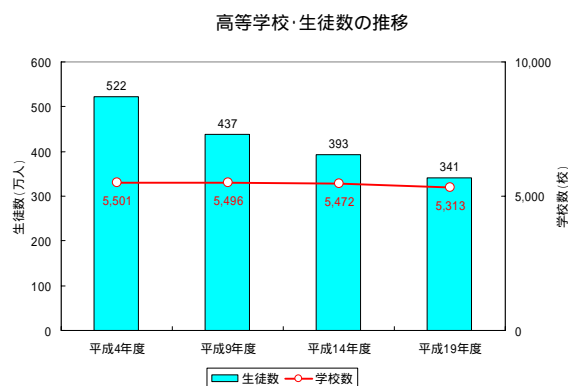
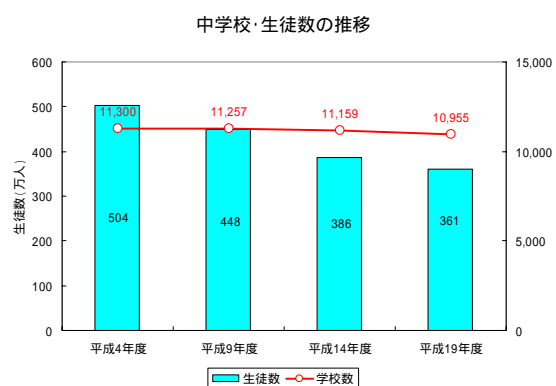
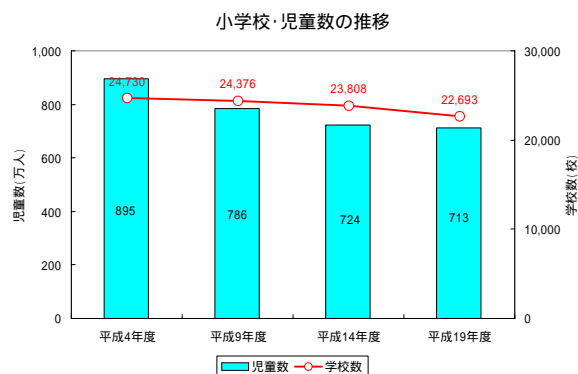
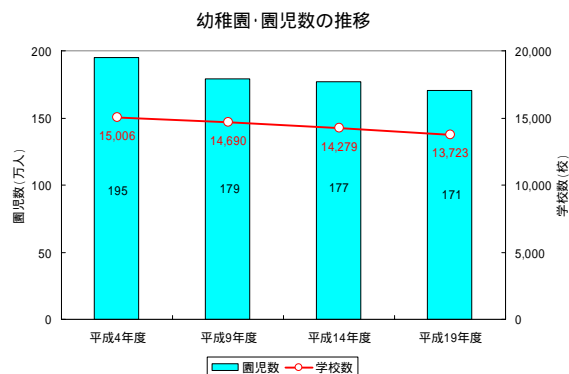
宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校

- ・日本初の中等教育学校として創立。
- ・森林地帯という特色を生かして「フォレストピア学習」と銘打ち、わらじ作りや田植えなどの自然体験を重視した教育が行なわれている。「こだま寮」という学生寮がある全寮制学校である。
- ・全日制普通科で男女共学であり、1学年40人(男子22名、女子18名)の少人数教育である。
- ・中学校課程を前期生、高等学校課程を後期生と分け高校受験は無いがフォレストピア研究と言う自由研究論文の発表、提出を行う。修業年限が6年間であり、全寮制少人数を活かした異学年間の交流が非常に多い。



宮崎県HPより

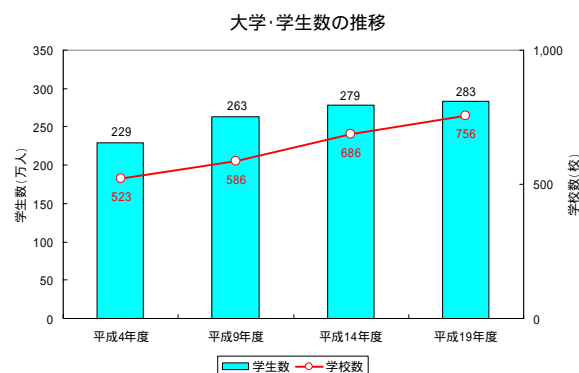
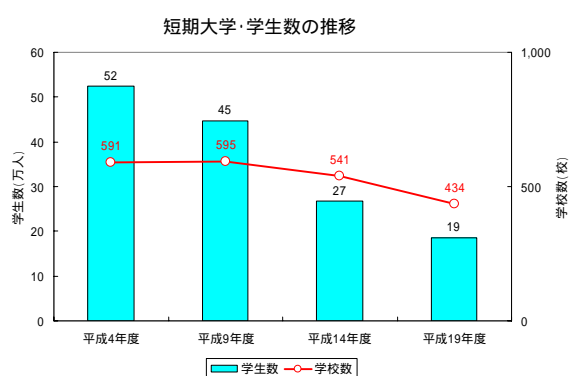
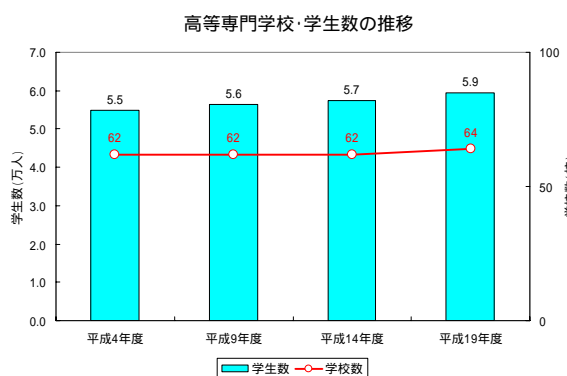
教育(幼稚園・小学校・中学校・高等学校の学校数・生徒数等の推移)



出典:文部科学省「学校基本調査」

29

教育(高等専門学校・短期大学・大学の学校数・学生数の推移)

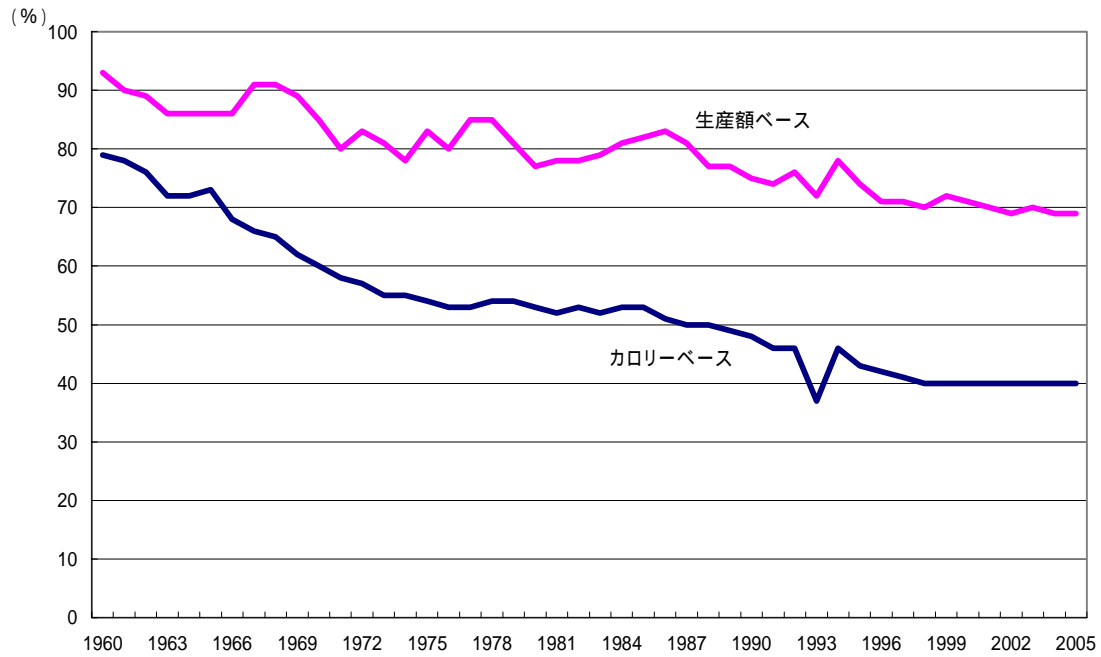


出典:文部科学省「学校基本調査」

30

食料自給率

我が国の食料自給率の推移

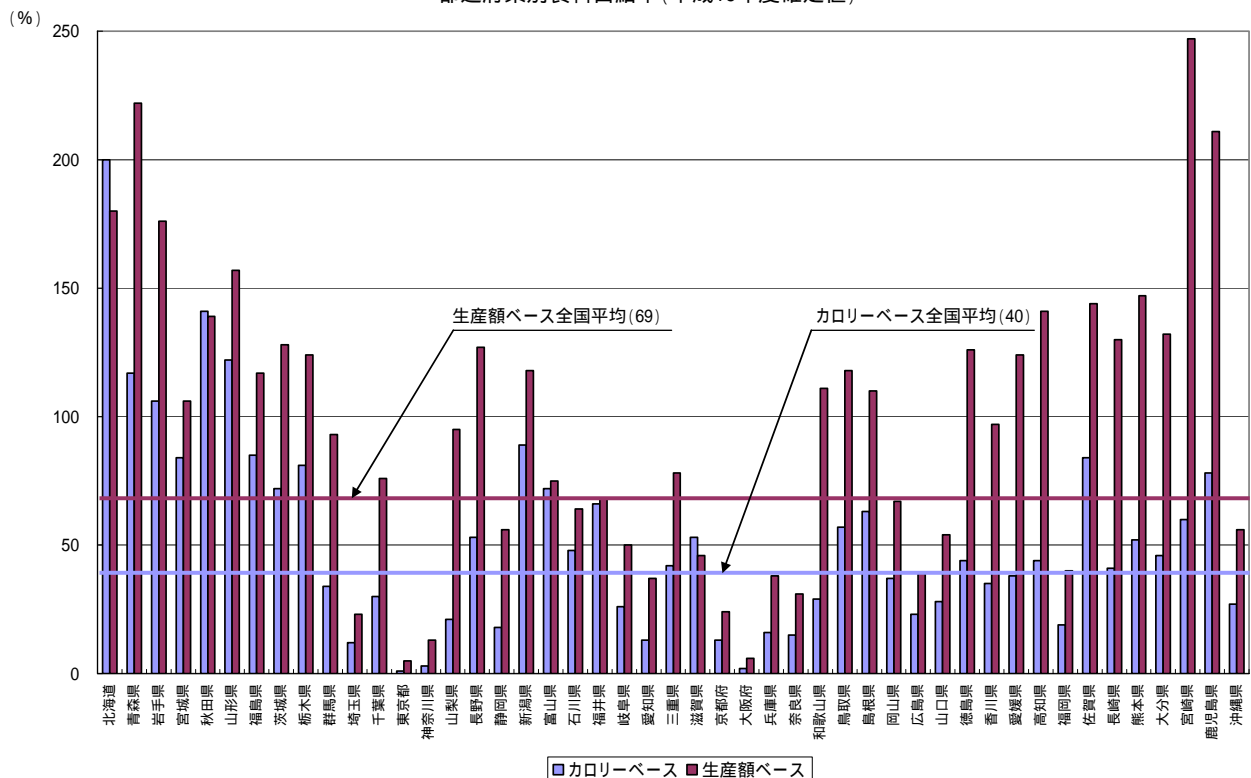


出典:農林水産省HP「食料自給率の部屋」より作成

31

都道府県別食料自給率

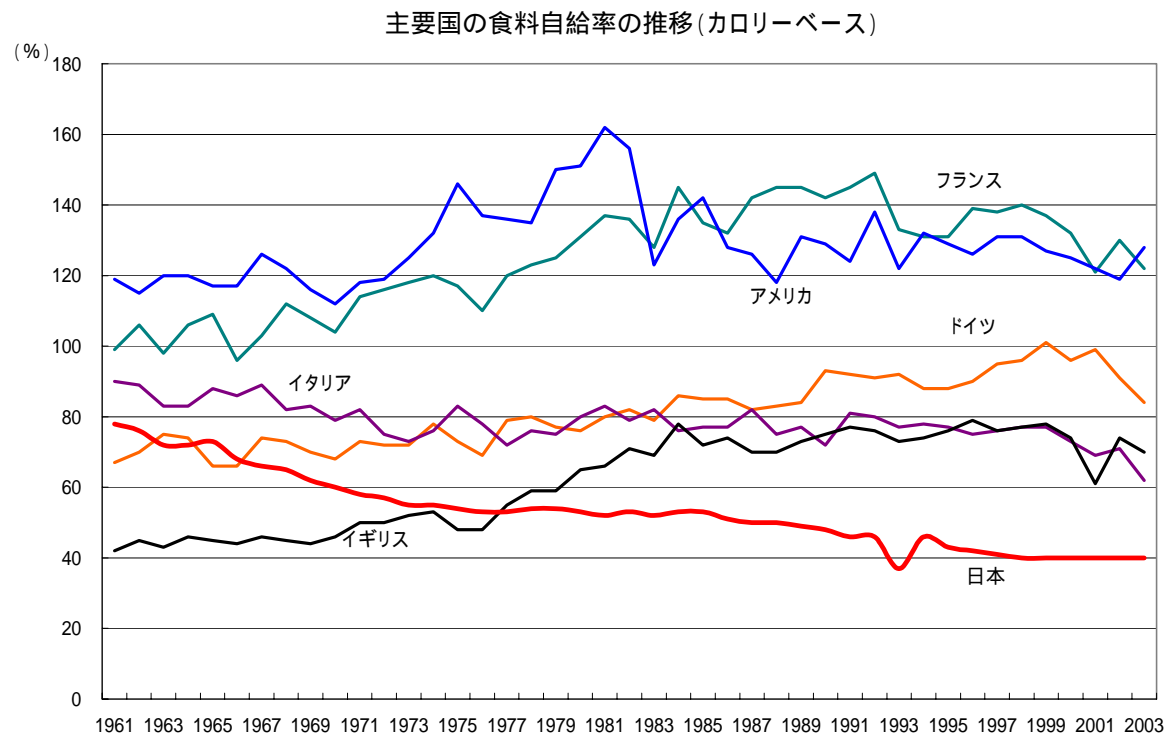
都道府県別食料自給率(平成16年度確定値)



出典:農林水産省HP「食料自給率の部屋」より作成

32

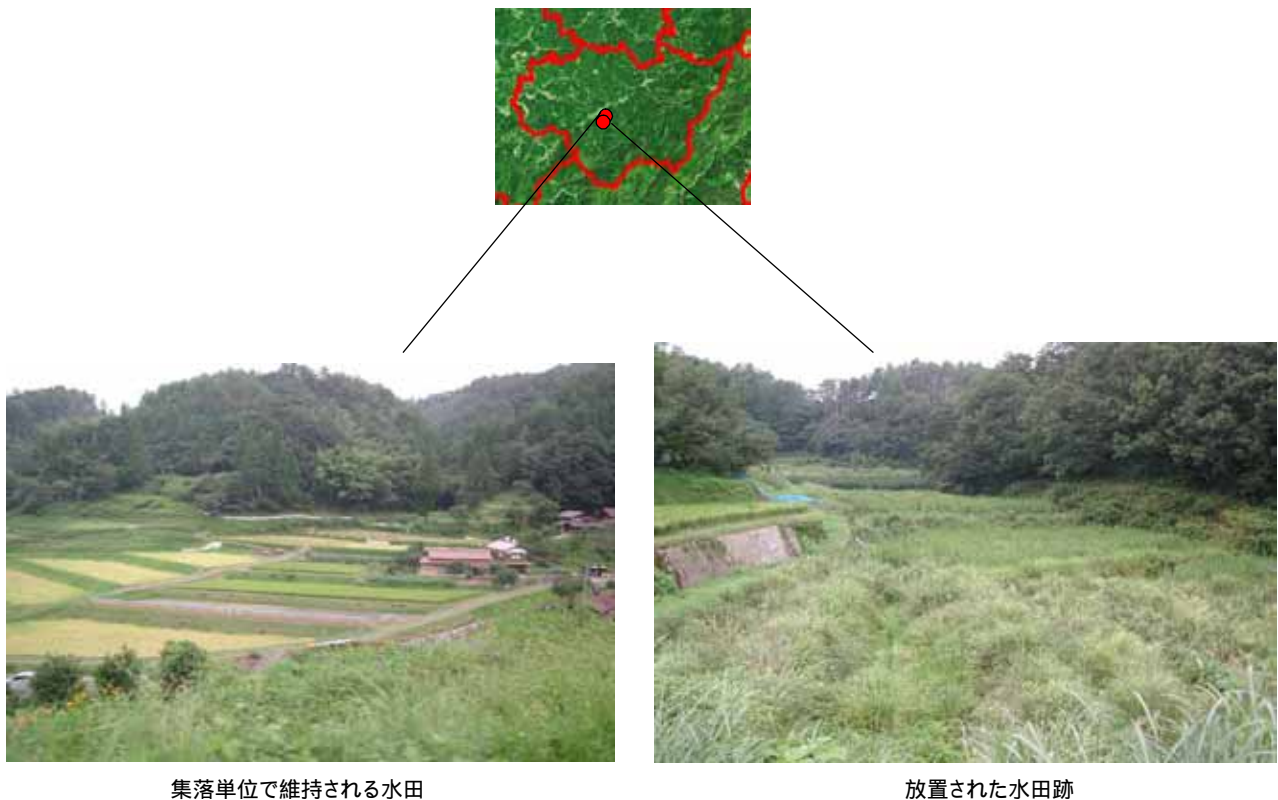
主要国の食料自給率



出典：農林水産省HP「食料自給率の部屋」より作成

33

維持されている水田と耕作放棄地



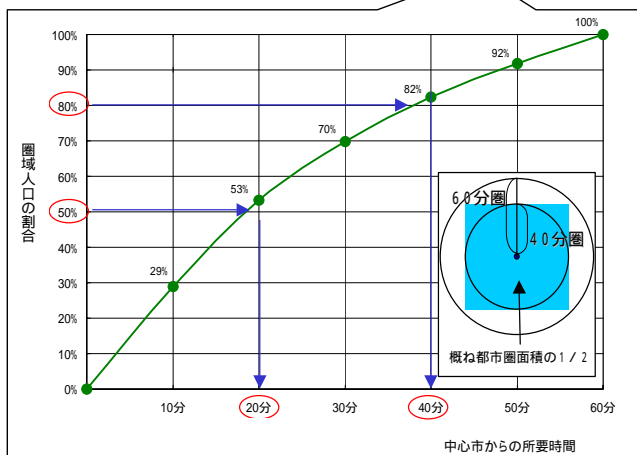
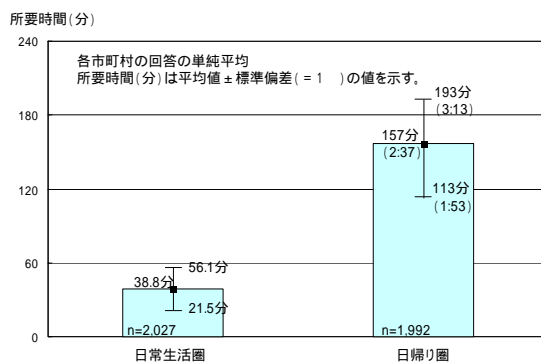
集落単位で維持される水田

放置された水田跡

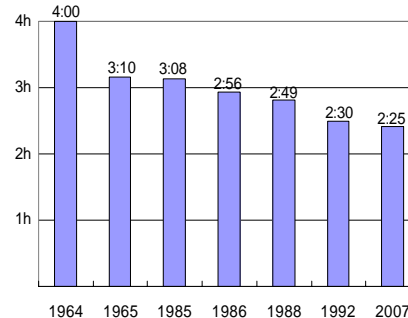
34

日常生活圏と日帰り圏域の時間距離の目安(全国市町村アンケートによる)

日常生活圏と日帰り圏域の時間距離の目安(分)



東海道新幹線 東京～新大阪間の
所要時間の変遷

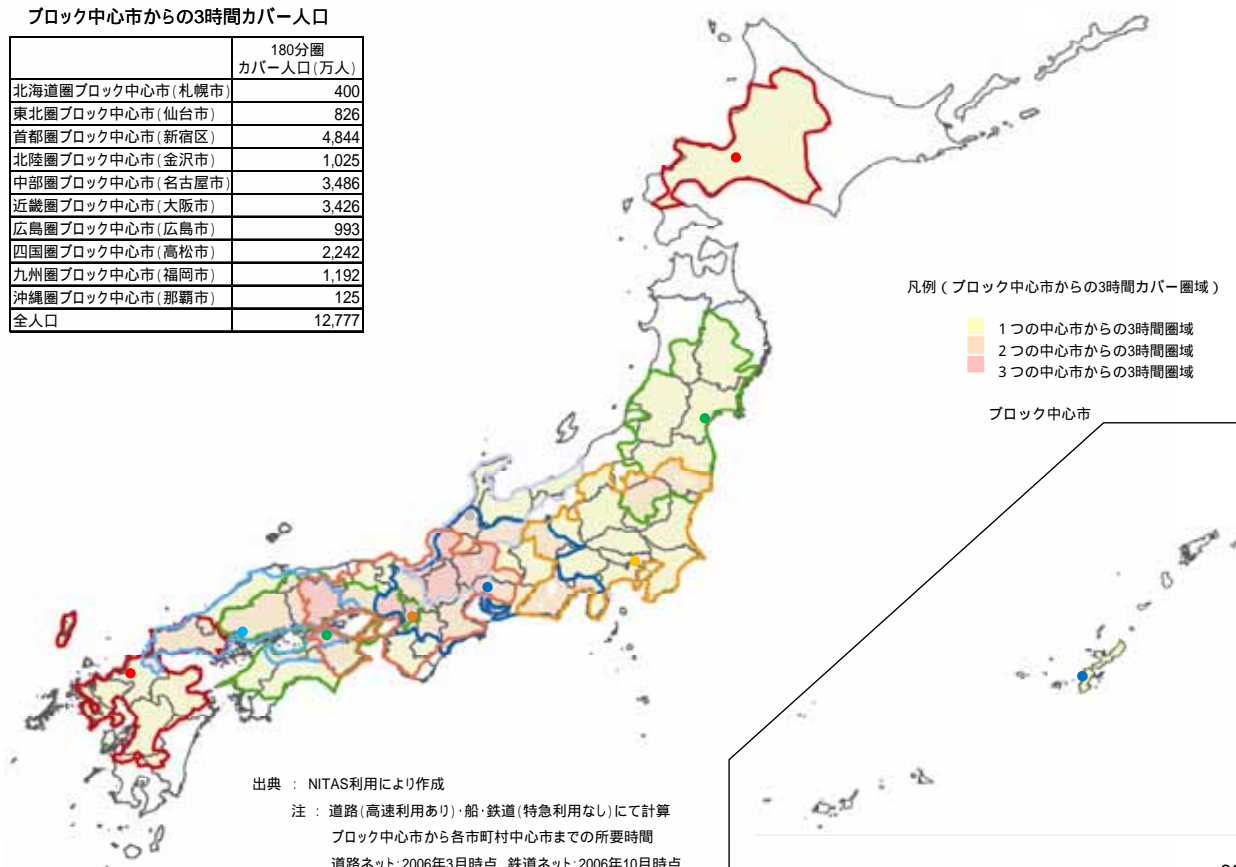


35

ブロック中心市からの3時間カバー圏域

ブロック中心市からの3時間カバー人口

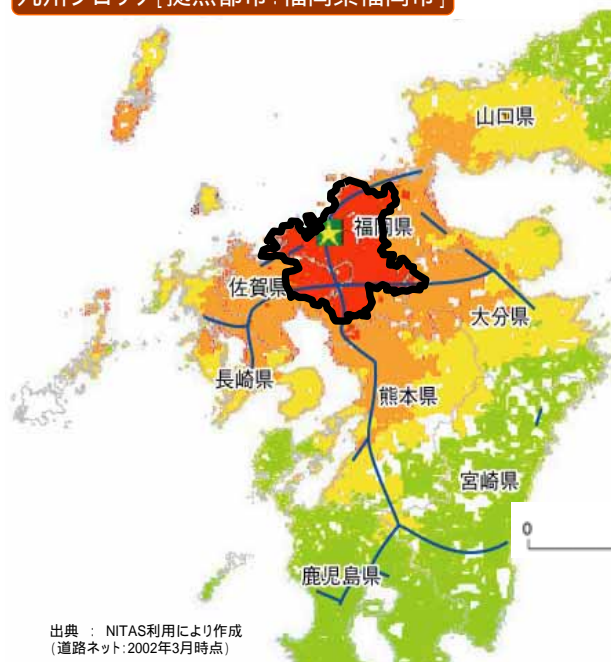
ブロック中心市	180分圏 カバー人口(万人)
北海道圏ブロック中心市(札幌市)	400
東北圏ブロック中心市(仙台市)	826
首都圏ブロック中心市(新宿区)	4,844
北陸圏ブロック中心市(金沢市)	1,025
中部圏ブロック中心市(名古屋市)	3,486
近畿圏ブロック中心市(大阪市)	3,426
広島圏ブロック中心市(広島市)	993
四国圏ブロック中心市(高松市)	2,242
九州圏ブロック中心市(福岡市)	1,192
沖縄圏ブロック中心市(那覇市)	125
全人口	12,777



36

九州とバイエルン州の拠点都市へのアクセス比較

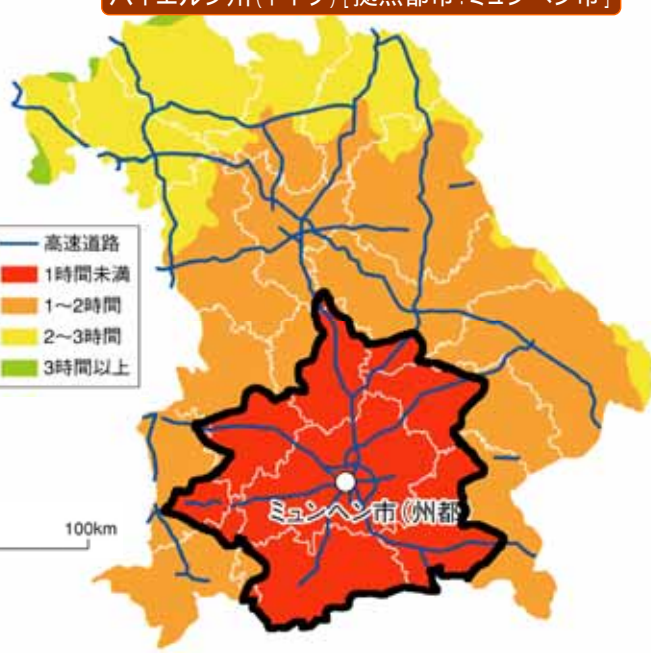
九州ブロック [拠点都市:福岡県福岡市]



出典：NITAS利用により作成
(道路ネット:2002年3月時点)

	1時間圏
面積(km ²)	11,012

バイエルン州(ドイツ) [拠点都市:ミュンヘン市]

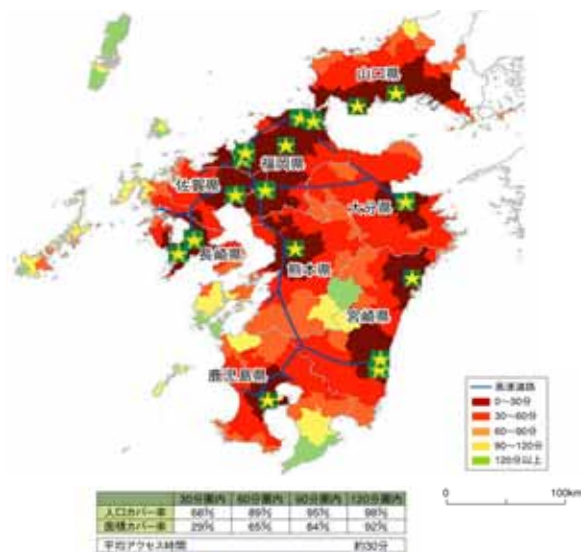


	1時間圏
面積(km ²)	19,048

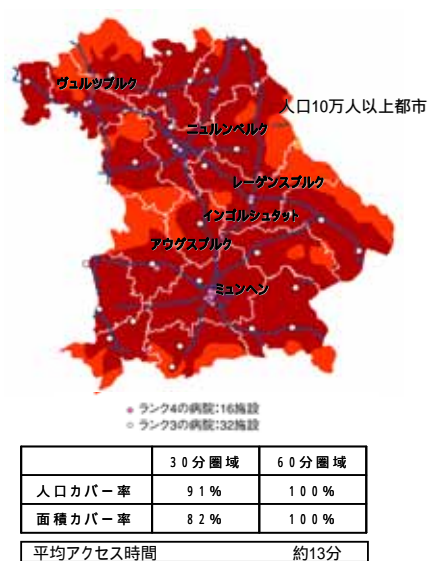
37

救急医療施設へのアクセス(九州・バイエルン州の比較)

九州ブロック
施設数:17病院(3次救急医療施設)



バイエルン州(ドイツ)
施設数:48病院(ランク3、4の病院)

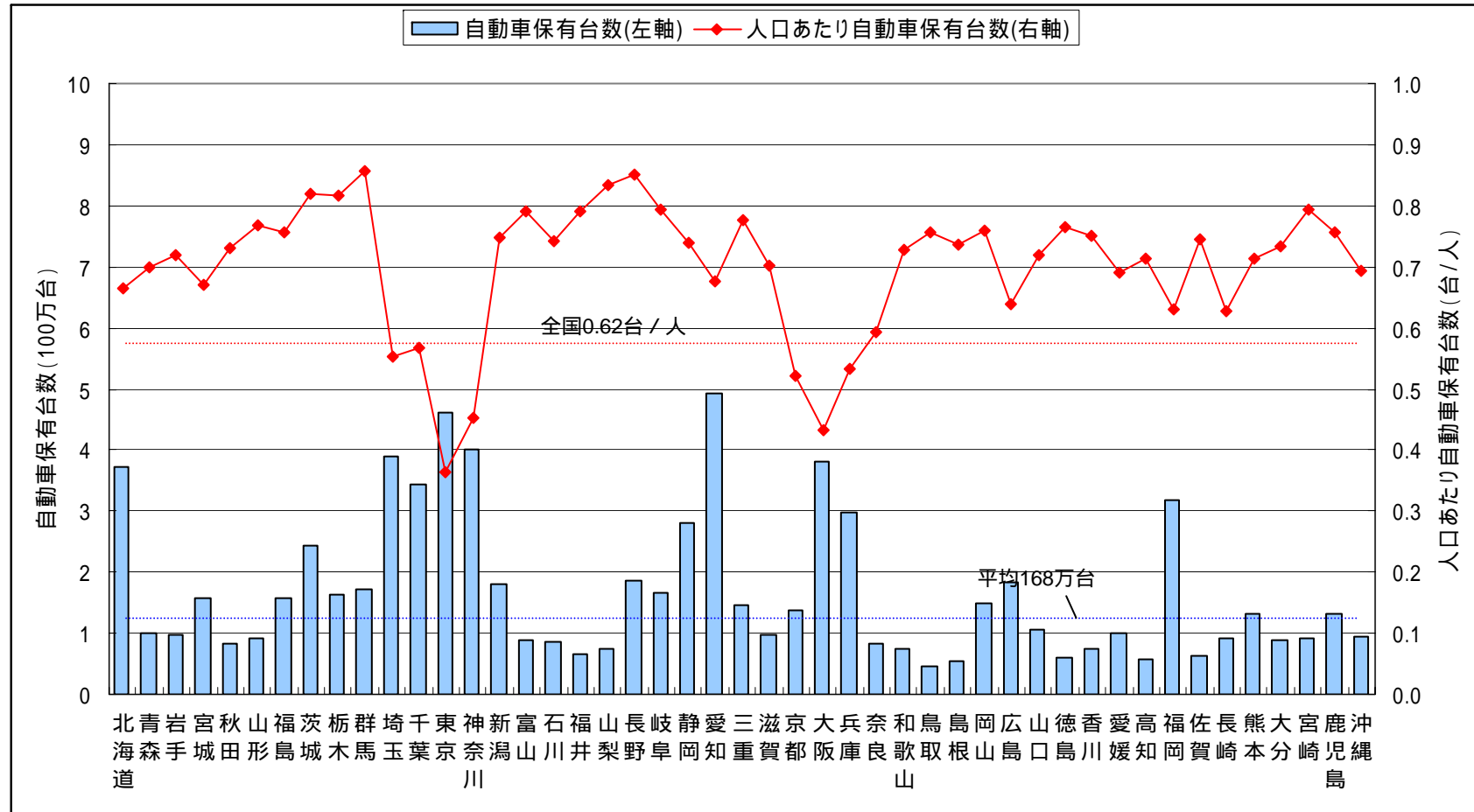


出典:NITAS利用により作成
道路ネット:2002年3月時点

38

自動車の保有状況

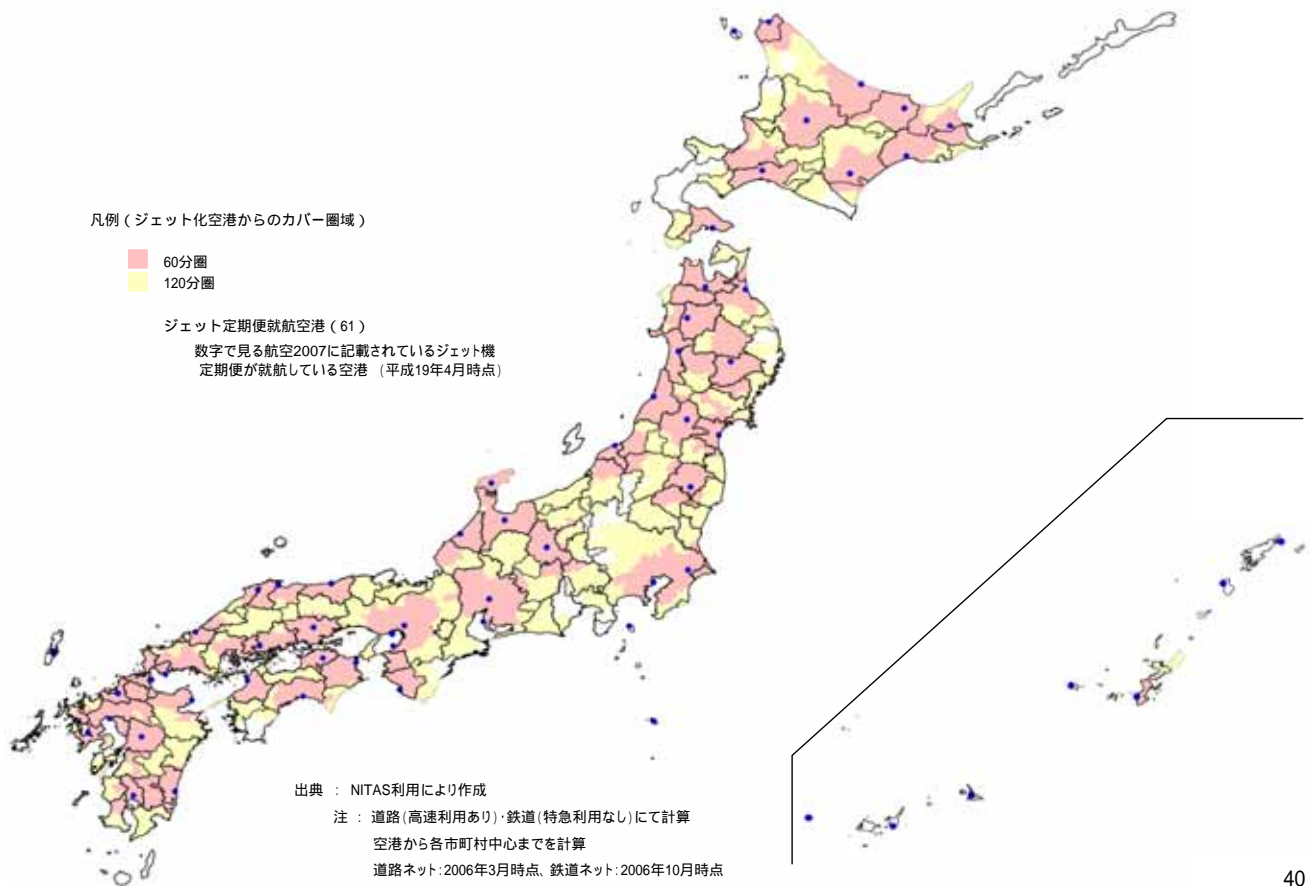
都道府県別の自動車保有状況



軽自動車は含まず

出典 自動車保有台数:「自動車保有車両数」国土交通省自動車交通局(平成19年3月31日現在)
人口:「平成18年10月1日現在推計人口」総務省統計局

空港からの時間圏域



40

世界の主要国際空港の国際旅客数、国際貨物取扱量ランキングの推移

順位	1992	1996	2003	2006
1	ロンドン・ヒースロー 38,257	ロンドン・ヒースロー 48,275	ロンドン・ヒースロー 56,554	ロンドン・ヒースロー 61,348
2	フランクフルト・マイン 23,271	フランクフルト・マイン 30,919	パリ・シャルル・ド・ゴール 43,207	パリ・シャルル・ド・ゴール 51,889
3	パリ・シャルル・ド・ゴール 22,444	香港・啓徳 29,543	フランクフルト・マイン 40,536	アムステルダム・スキポール 45,941
4	香港・啓徳 22,061	パリ・シャルル・ド・ゴール 28,665	アムステルダム・スキポール 39,679	フランクフルト・マイン 45,697
5	成田 19,022	アムステルダム・スキポール 27,085	香港・香港 26,752	香港・香港 43,275
6	ロンドン・ガトウィック 18,690	シンガポール・チャンギ 23,130	ロンドン・ガトウィック 25,989	成田 33,860
7	アムステルダム・スキポール 18,609	成田 22,666	シンガポール・チャンギ 23,143	シンガポール・チャンギ 33,368
8	シンガポール・チャンギ 16,882	ロンドン・ガトウィック 22,029	成田 22,626	ロンドン・ガトウィック 30,017
9	ニューヨーク・ケネディ 15,110	ニューヨーク・ケネディ 17,453	バンコク 21,252	バンコク 29,588
10	チューリッヒ 12,007	バンコク・ドンムアン 16,360	ソウル・仁川 19,387	ドバイ 27,926

順位	1992	1996	2002	2006
1	成田 1,288	香港・啓徳 1,564	香港・香港 2,479	香港・香港 3,579
2	フランクフルト・マイン 989	成田 1,562	成田 1,942	ソウル・仁川 2,308
3	香港・啓徳 957	マイアミ 1,351	ソウル・仁川 1,674	成田 2,236
4	ソウル・金浦 796	フランクフルト・マイン 1,262	シンガポール・チャンギ 1,638	アンカレッジ 2,130
5	ニューヨーク・ケネディ 779	シンガポール・チャンギ 1,191	アンカレッジ 1,483	フランクフルト・マイン 1,997
6	マイアミ 755	ニューヨーク・ケネディ 1,160	フランクフルト・マイン 1,457	シンガポール・チャンギ 1,911
7	ロンドン・ヒースロー 748	ソウル・金浦 1,142	台北・中正 1,369	パリ・シャルル・ド・ゴール 1,832
8	シンガポール・チャンギ 719	アムステルダム・スキポール 1,083	マイアミ 1,248	上海 1,829
9	台北 702	ロンドン・ヒースロー 1,032	アムステルダム・スキポール 1,240	台北・中正 1,686
10	アムステルダム・スキポール 695	パリ・シャルル・ド・ゴール 827	ニューヨーク・ケネディ 1,236	アムステルダム・スキポール 1,527

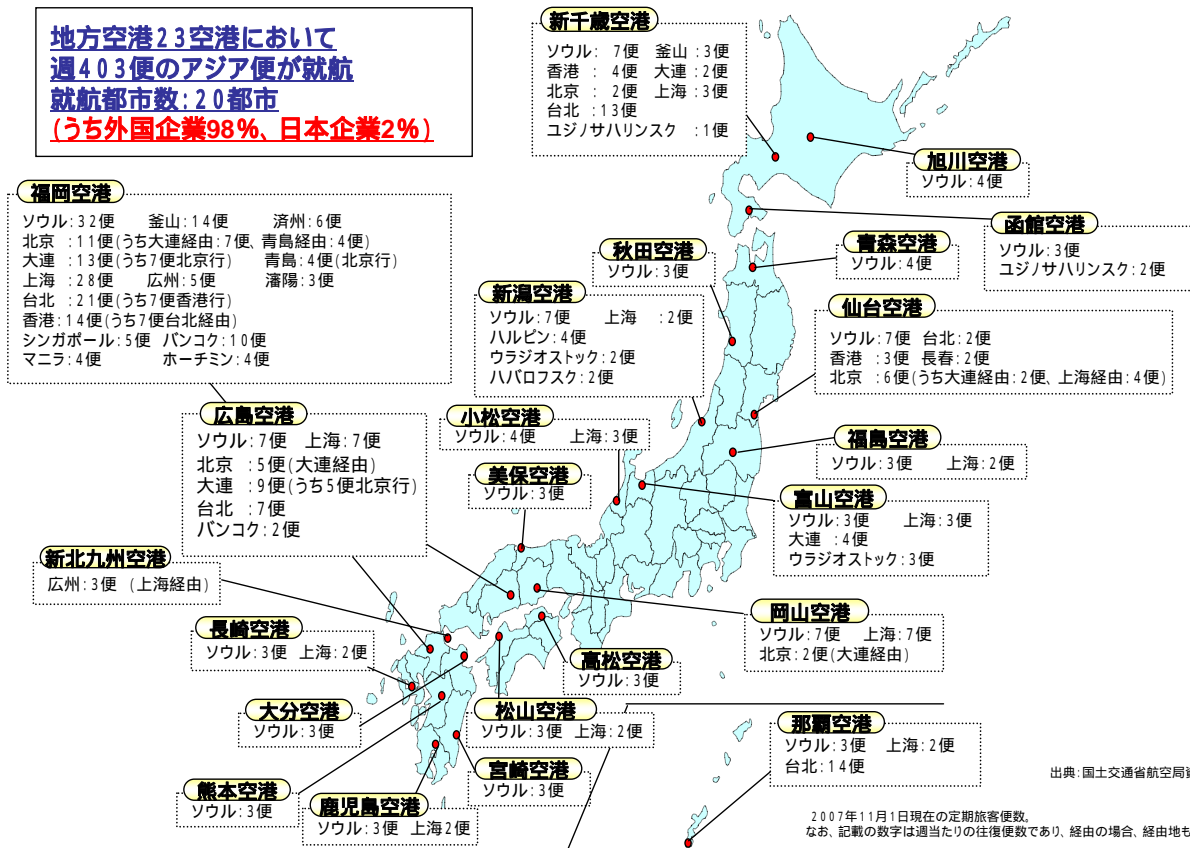
出典: 航空統計要覧より作成

41

地方空港のアジア便就航の状況

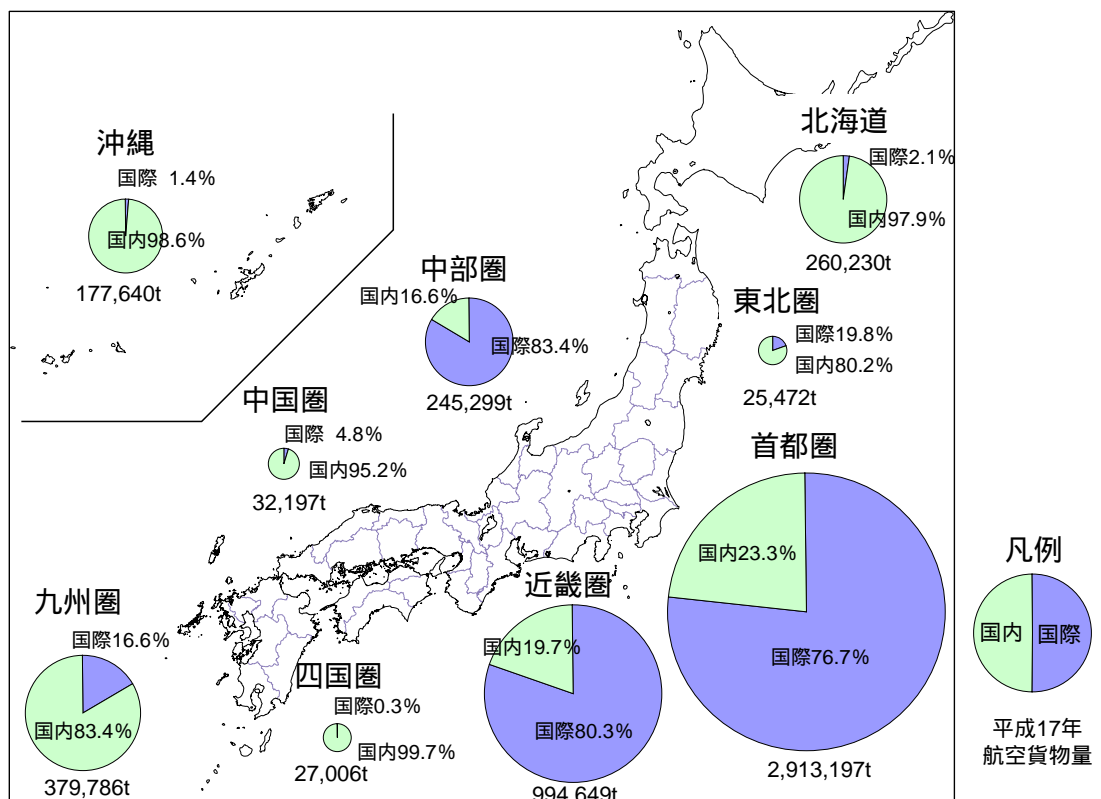
地方空港とアジアとの間のオープンなネットワークの展開

**地方空港23空港において
週403便のアジア便が就航
就航都市数:20都市
(うち外国企業98%、日本企業2%)**



42

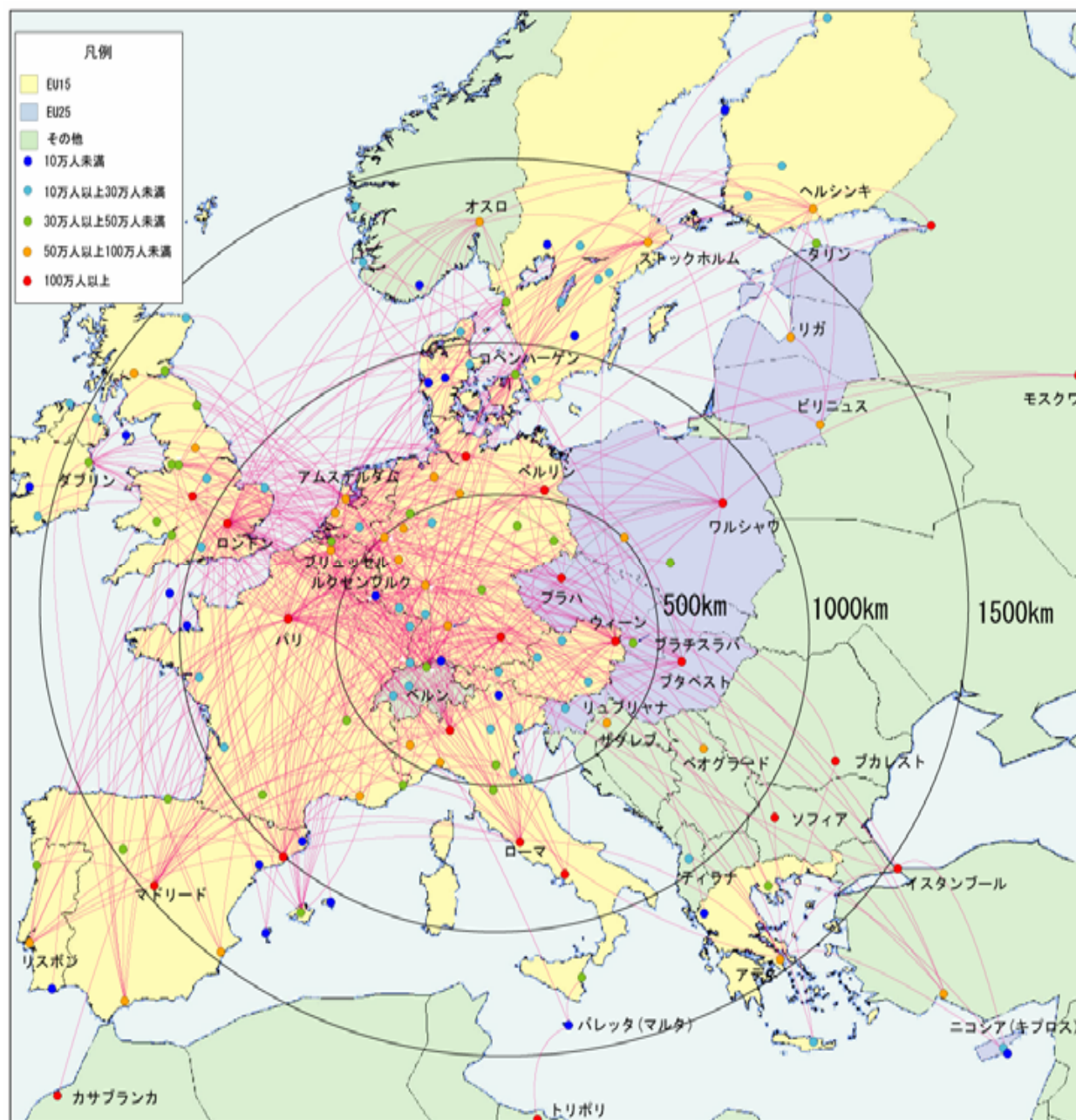
地域別航空貨物量



出典 数字でみる航空2007より作成(第1種、第2種の空港を集計)

43

欧州における航空日帰り圏の形成状況



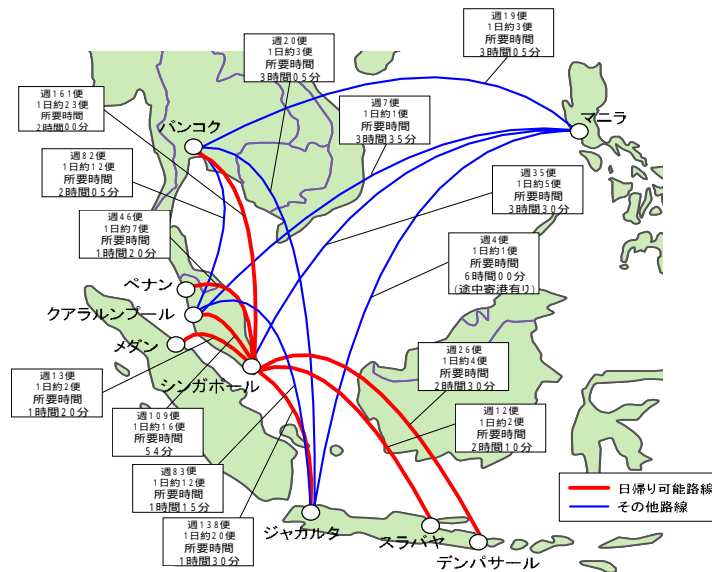
日帰り可能路線数: 550路線

日帰り可能路線を有する都市: 141都市

注1) 日帰り可能な航空路線とは、一方の都市の空港を6:00以降に出発し、同日の24:00までに帰着する便を利用し、相手空港への到着から出発まで6時間以上滞在できる路線。
注2) EU25カ国、スイス、ノルウェーからの、欧州内および近隣諸国との路線を対象。

出典: 「OAG時刻表(2004年6月)」をもとに作成

東南アジアの航空ネットワークと日帰り可能路線の状況



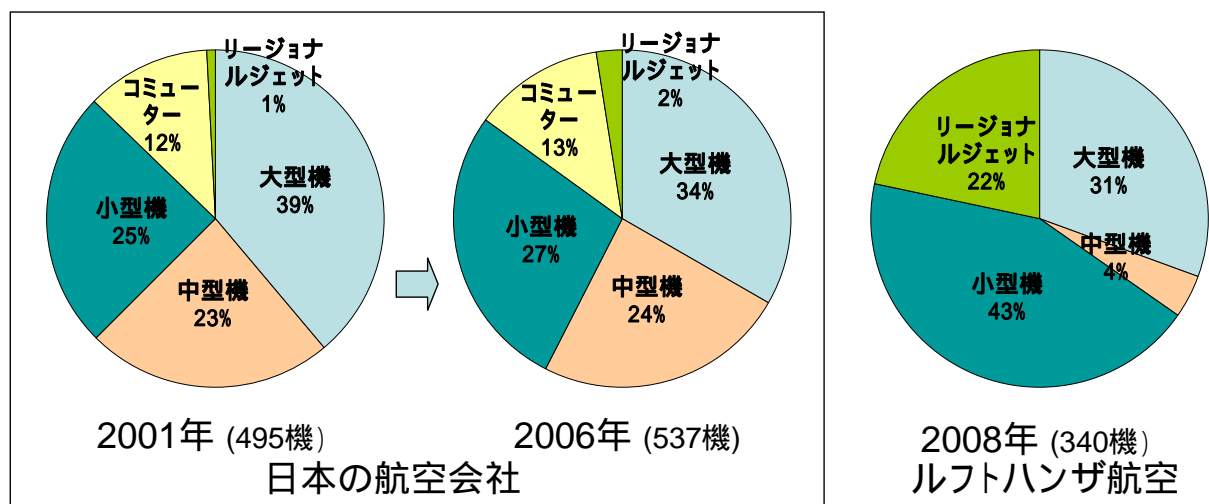
注1) 2005年4月現在
 注2) 所要時間は最短時間
 注3) 便数は往復・直行便のみ。
 ただし、マニラ - ジャカルタ間は片道・経由便のみ。

シンガポールと人口が同規模の欧州の都市との比較			シンガポールと日帰り路線数と同じ都市との比較		
	人口	日帰り可能路線		人口	日帰り可能路線
シンガポール	390万人	4カ国7路線	シンガポール	390万人	4カ国7路線
ベルリン(ドイツ)	340万人	14カ国18路線	ヴェニス(イタリア)	27万人	6カ国7路線
マドリード(スペイン)	310万人	8カ国20路線	ブリストル(イギリス)	40万人	5カ国7路線

出典: Airline Flight Schedules Worldwide ホームページより作成

45

日本とドイツの利用航空機材の構成比較



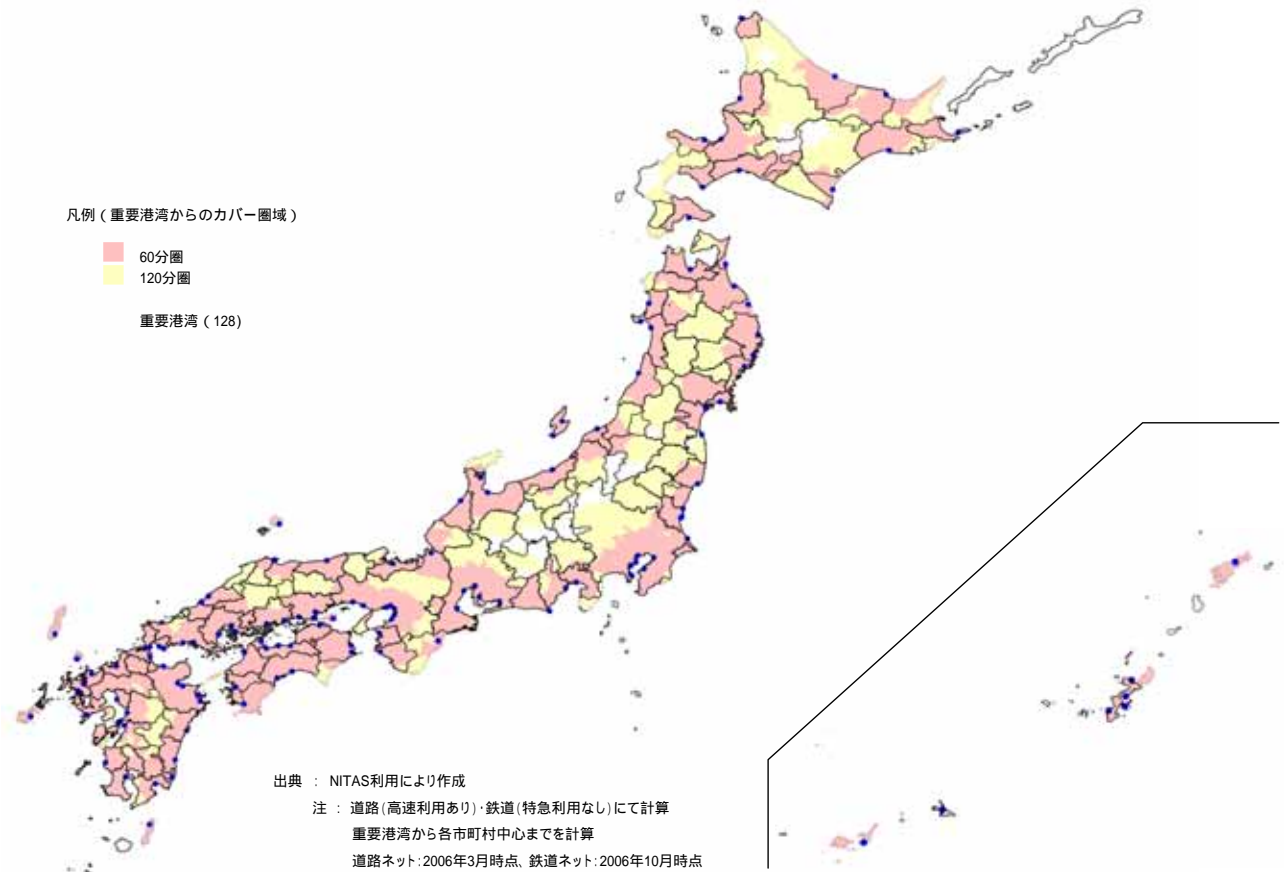
注1)
 大型機 B747, B777, A340, A330, DC10, MD11
 中型機 B767, A300
 小型機 B737, A320, A321, A319, MD81, MD87, MD90
 コピューター SAAB340, DHC, JS31, F27, Do228等
 リージョナルジェット CRJ100/200/700/900, Avro R185
 注2)
 日本の航空会社は定期航空会社
 ルフトハンザ航空は1社のみ

ボーイング787
 基本型: 787-8ドリームライナー 座席数210~250席、最大航続距離14,800~15,700km
 ストレッチ型: 787-9 座席数250~290席、最大航続距離15,900~16,300km
 短距離型: 787-3ドリームライナー 座席数290~330席、最大航続距離5,550~6,500km
 ・大型ジェット旅客機並みの航続距離を可能とする。
 ・現行の他の同型機と比べて燃料効率を20%向上するとともに、ワイドボディ機の最高速であるマッハ0.85での巡航が可能。

出典: (日本) 航空統計要覧2007年版、(ルフトハンザ) ルフトハンザ航空HPをもとに作成

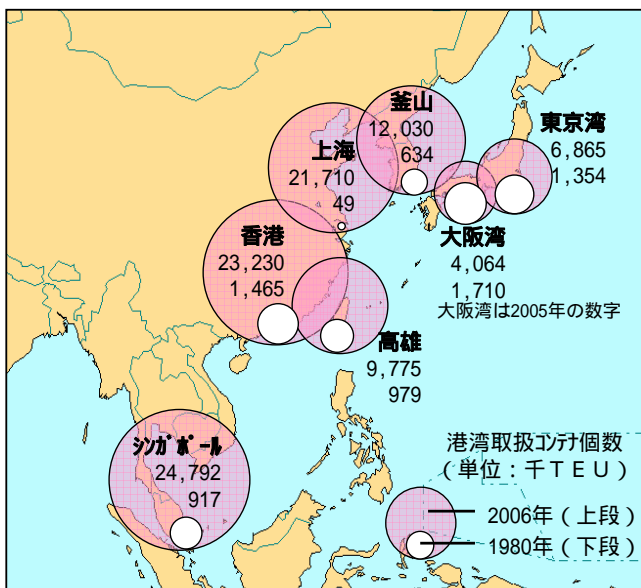
46

港湾からの時間圏域



世界の港湾別コンテナ取扱ランキングの推移

【アジア主要港のコンテナ取扱量】



【世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキング】

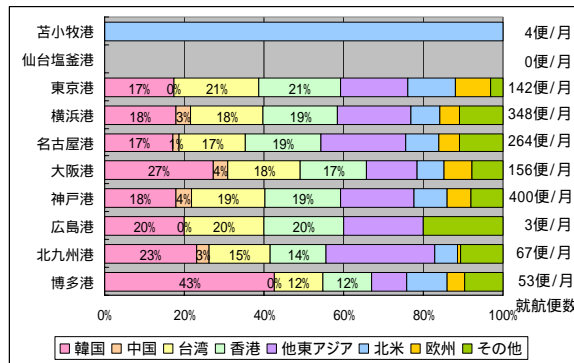
（単位：千TEU）

1980年			2006年速報値		
順位	港名	取扱量	順位	港名	取扱量
1	ニューヨーク/ニュージャージー	1,947	1(1)	シンガポール	24,792
2	ロッテルダム	1,901	2(2)	香港	23,230
3	香港	1,465	3(3)	上海	21,710
4	神戸	1,456	4(4)	深圳	18,469
5	高雄	979	5(5)	釜山	12,030
6	シンガポール	917	6(6)	高雄	9,775
7	サンファン	852	7(7)	ロッテルダム	9,600
8	ロングビーチ	825	8(9)	ドバイ	8,923
9	ハンブルク	783	9(8)	ハンブルク	8,862
10	オークランド	782	10(10)	ロサンゼルス	8,470
12	横浜	722	23(22)	東京	3,665
16	釜山	634	27(27)	横浜	3,200
18	東京	632	(34)	名古屋	2,491
39	大阪	254	(39)	神戸	2,262
46	名古屋	206	(51)	大阪	1,802

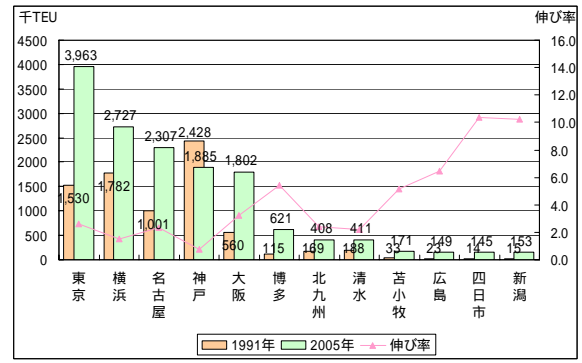
（ ）内は2005年の順位の取扱量は2005年の数字

国際競争力の強化

1988年の主要港湾コンテナ航路数

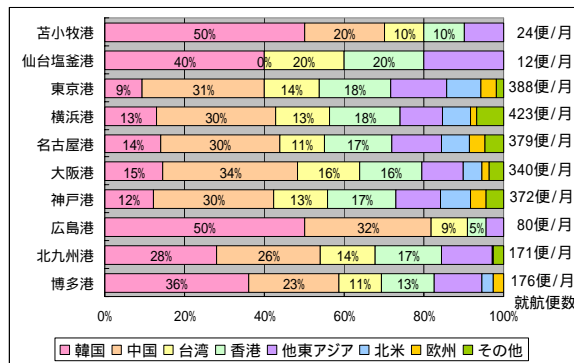


主要港湾のコンテナ取扱数



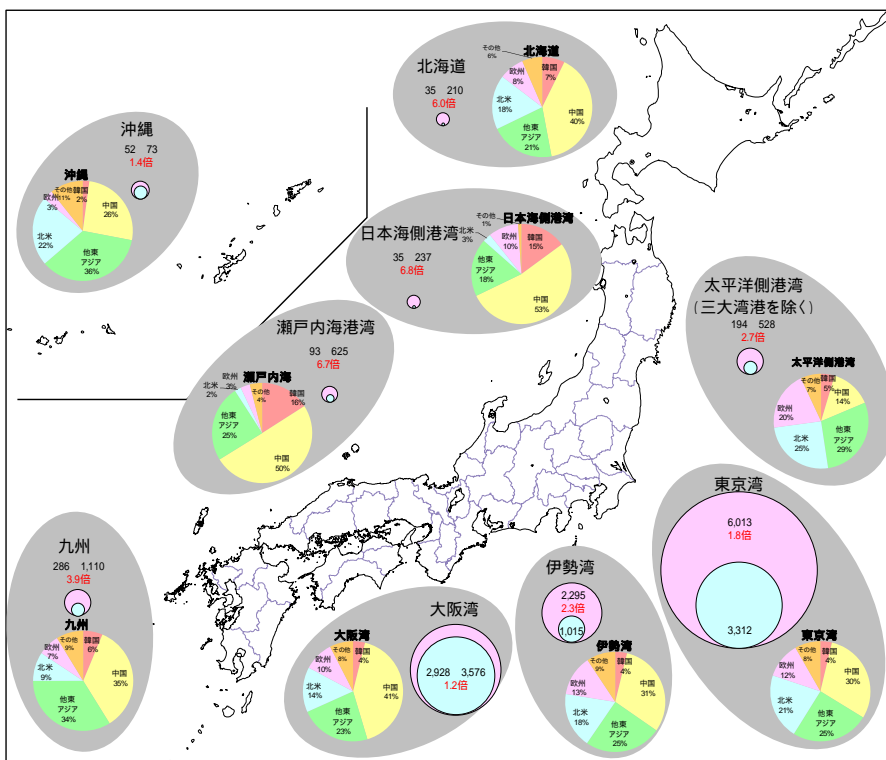
出典 (社)港湾協会 数字で見る港湾1993,2007より作成

2005年の主要港湾コンテナ航路数



出典 (株)オーシャンコマース 国際輸送ハンドブック1993,2005より作成

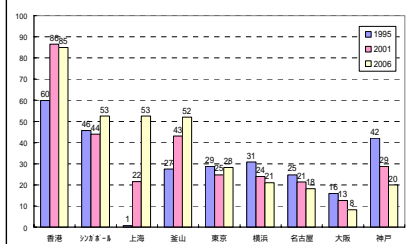
地域別のコンテナ取扱量の変化



出典 (社)港湾境界 数字で見る港湾1993,2006より作成

出典 コンテナ流動調査(H15)より作成

我が国港湾とアジア主要港の欧米航路寄港便数の比較



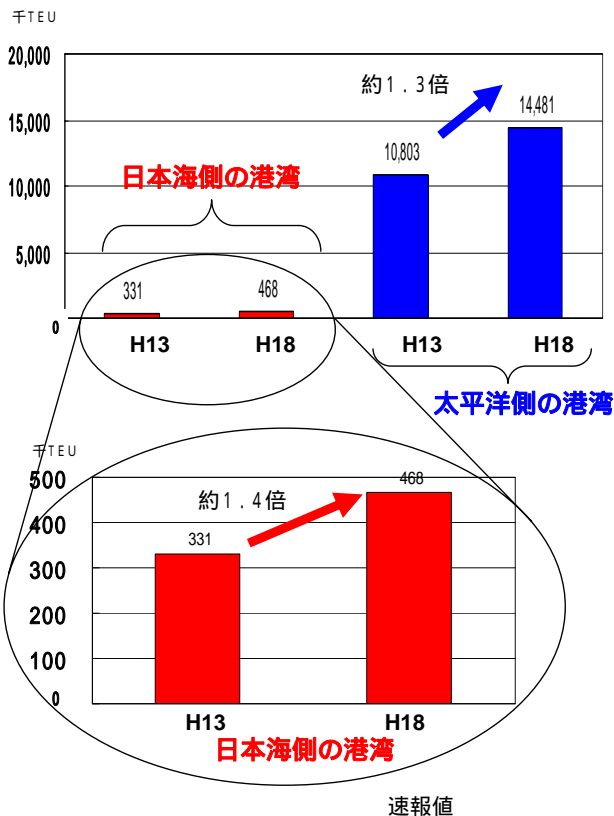
資料: 国際輸送ハンドブックより国土交通省港湾局作成

各港湾の区分

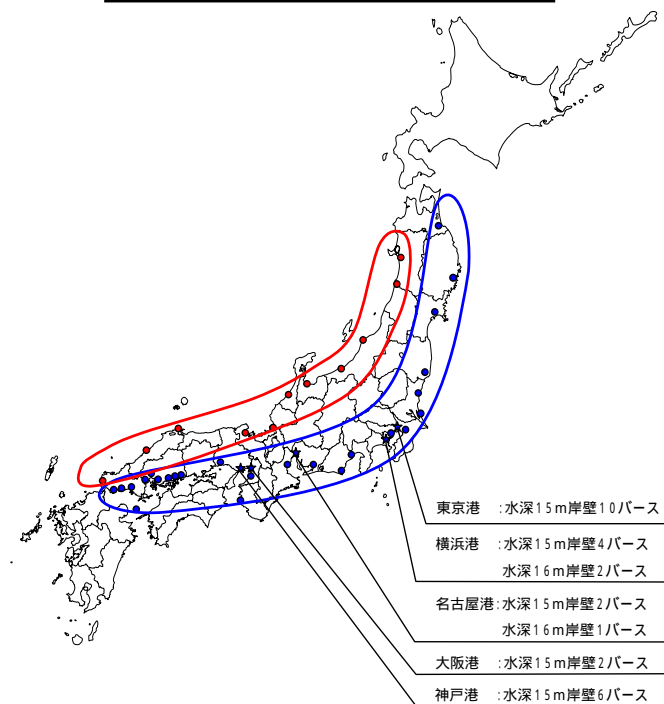
北海道: 苫小牧、石狩湾新、室蘭
日本海側港湾: 秋田、新潟、直江津、伏木富山、金沢、敦賀、舞鶴、境港
太平洋側港湾: 八戸、仙台塩釜、日立、鹿島、清水
東京湾: 千葉、東京、川崎、横浜
伊勢湾: 名古屋、四日市
大阪湾: 大阪、神戸
瀬戸内海港湾: 水島、福山、広島、三田尻中間、岩国、尾道、徳山下松、高松、松山、今治、三島川之江
九州: 北九州、博多、伊万里、大分、細島、志布志
沖縄: 那覇

本州の日本海側及び太平洋側の港湾の外貿コンテナ貨物量

日本海側及び太平洋側の港湾の外貿コンテナ貨物量(本州)

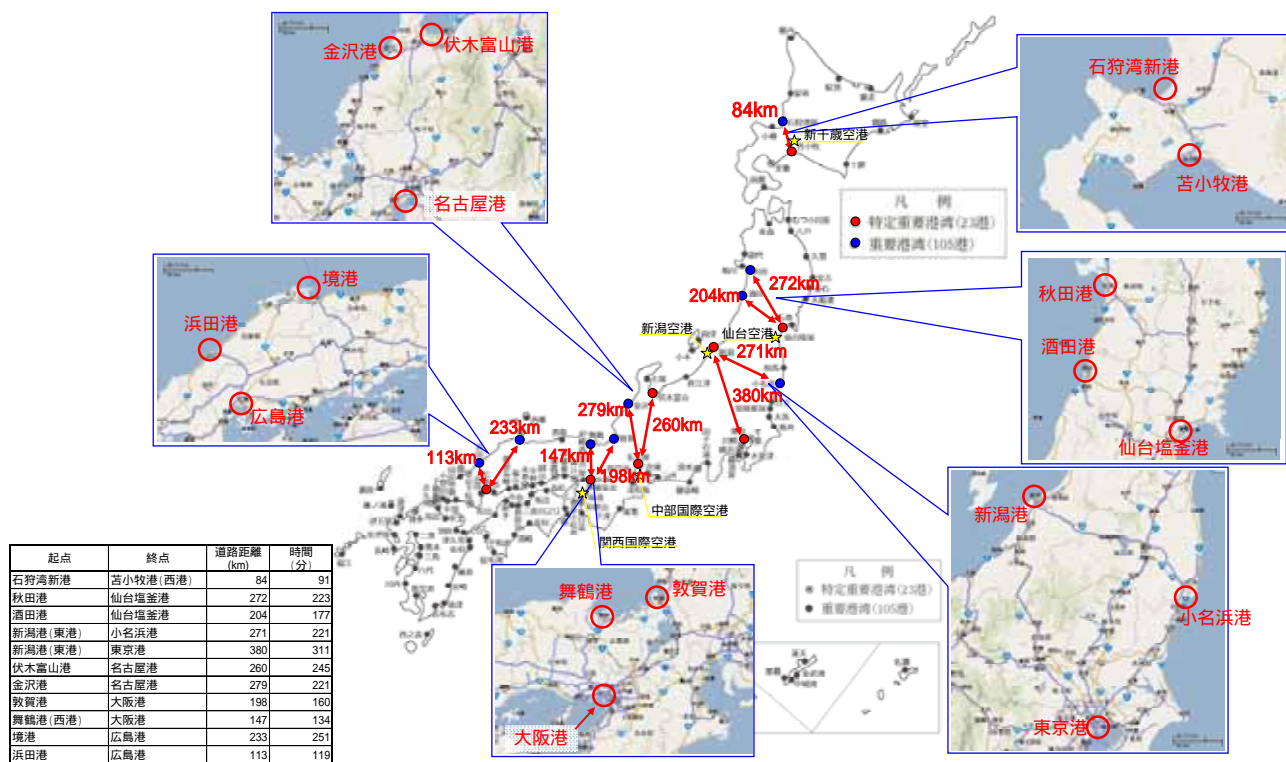


- 重要港湾以上で外貿コンテナを扱っている港湾(本州日本海沿岸)
- 重要港湾以上で外貿コンテナを扱っている港湾(本州太平洋沿岸)
- ★ 水深15m以上の岸壁を有する港湾(平成19年4月現在)



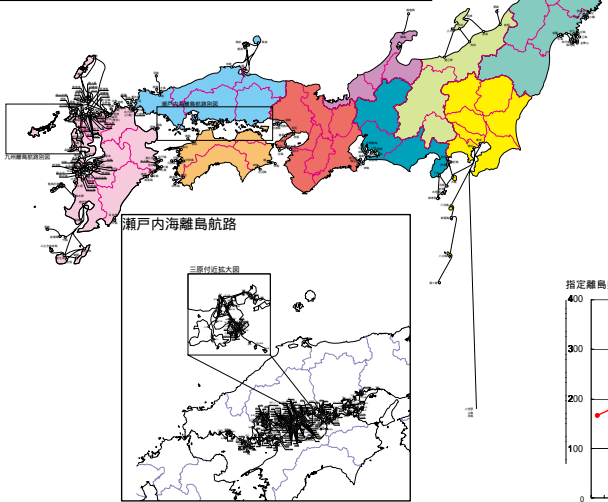
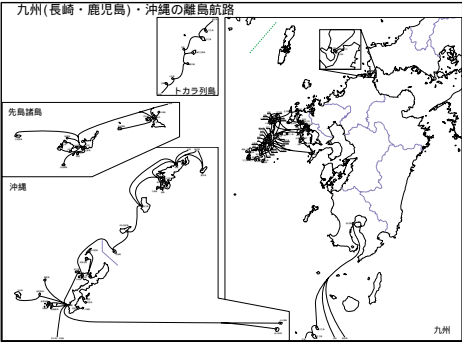
日本海側と太平洋側の重要港湾間の距離

重要港湾の日本海側 - 太平洋側間の横断距離



重要港湾間の道路距離

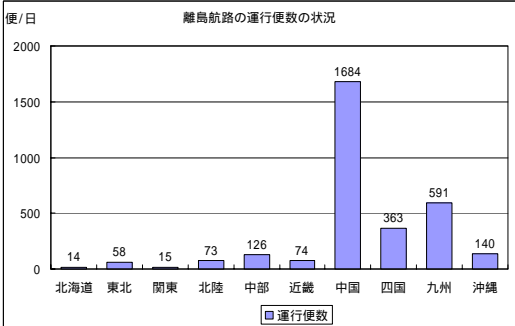
離島航路の就航状況



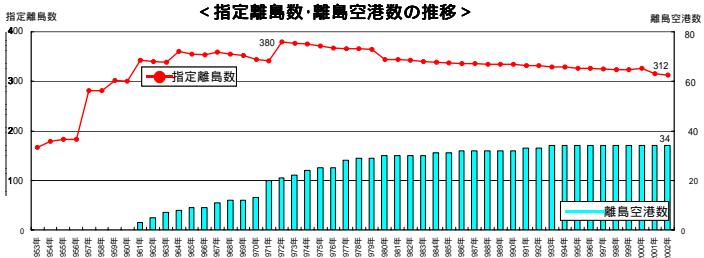
出典 フェリー・旅客船ガイド2005年秋より作成



地域別の離島航路就航便数



出典フェリー・旅客船ガイド2005年秋より作成



出典 『離島統計年報』をもとに作成

離島の果たす役割 - 排他的経済水域 -

	面積	比率
本州4島にもとづく排他的経済水域	約160万 km ²	約36%
それ以外(離島)にもとづく排他的経済水域	約290万 km ²	約64%
日本の排他的経済水域	447万 km ²	100%

注1) 本州4島にもとづく排他的経済水域は、本州の海岸線から概ね200カイリの線を仮に設定したものである。
注2) 面積及び面積比は本図上で求積したものであり、概算の試算値である。



出典:国土交通省 都市・地域整備局 離島振興課の資料をもとに作成

地域振興支援策(補助率等の特例、地方債の償還支援)

地域	法 律	主務大臣等 (条文に記載順)	目 的	地域指定要件	有効期限	支援措置		
						補助率・負担率の特例		地方債の特例
						国土交通省関連	他省庁関連	
過疎 地域	過疎地域自立促進特別措置法 (H12.4施行)	総務大臣 農林水産大臣 国土交通大臣	・地域の自立促進 ・住民福祉の向上 ・雇用の増大 ・地域格差の是正 ・美しく風格ある国土の形成 【法 § 11】	・人口減少率 ・高齢者比率 ・若年者比率 ・財政力指数 【法 § 2】	H22.3 (期間:10年)	- (その他)基幹道路整備(新築及び改築)、公共下水道整備(基幹管渠等の設置)の都道府県代行	・教育施設(統合小中学校校舎等)の新築及び増築:1/2 5.5/10 ・保育所の新設、修理、改造、拡張又は整備:1/3～1/2 1/2～5.5/10 ・消防施設の購入又は設置:1/3 5.5/10 【法 § 10】 (その他)教育施設の統廃合に伴い必要となった教職員住宅の建築に係る経費に交付金(5.5/10)を交付。【法 § 11】	過疎対策事業債 交付税措置 70% (充当率 原則100%) 対象:市町村事業のみ 【法 § 12】 【過疎対策事業債の運用について (H12.5自治省) 他】
離島	離島振興法 (S28.7施行)	国土交通大臣 総務大臣 農林水産大臣	・離島の自立的発展の促進 ・島民生活の安定及び福祉の向上 ・国民経済の発展、国民利益の増進 【法 § 11】	・目的達成するために対策が必要と認められる地域 【法 § 2】	H25.3 (期間:10年)	・港湾の建設又は改良:1/3～2/3 6/10～8.5/10 ・道路の新設及び改築:1/2 5.5/10～2/3 ・空港施設の新設、改良又は用地の造成:50/100 80/100 【法 § 7】	・漁港(外郭施設、係留施設等)の修築:50/100～75/100 60/100～95/100 ・公立小中学校の新築又は増築:1/2 5.5/10 ・保育所の新設、修理、改造、拡張又は整備:1/3～1/2 1/2～5.5/10 ・消防施設の購入、設置:1/3 5.5/10 【法 § 7】	-
半島	半島振興法 (S60.6施行)	国土交通大臣 総務大臣 農林水産大臣	・地域の振興 ・自立的発展および地域住民の向上 ・国土の均衡ある発展 【法 § 11】	・2以上の市町村からなる一定の社会経済規模を有する地域 ・公共的施設の整備水準 ・産業開発水準 【法 § 2】	H27.3 (期間:10年)	・半島循環道路の改築:1/2 5.5/10 【法 § 10】 【道路整備費の財源等の特例に関する法律 施行令 § 3】 (その他)基幹的市町村道等整備(新設及び改築)の都道府県代行	-	-
振興 山村	山村振興法 (S45.5施行)	国土交通大臣 総務大臣 農林水産大臣 【法 § 23】	・山村における経済力の培養 ・住民の福祉の向上 ・地域格差の是正と国民経済の発展 【法 § 11】	・林野率 ・人口密度 ・自然的条件、社会的条件、財政的条件等により、基盤施設等の整備が不十分 【法 § 2、施行令 § 1】	H27.3 (期間:10年)	- (その他)基幹道路整備(新設及び改築)の都道府県代行	-	-
豪雪 地帯	豪雪地帯対策特別措置法 (S37.4施行)	国土交通大臣 総務大臣 農林水産大臣	・産業の振興 ・民生の安定向上 【法 § 11】	・累年平均積雪積算値5,000cm以上の地域の割合等 【豪雪地帯の指定基準に関する政令】	-	- (その他)基幹道路整備(改築)の道府県代行 【参考】 雪寒道路事業:防雪等6/10、除雪2/3 【積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法 § 6】	・公立小中学校の新築又は増築:1/2 5.5/10 【法 § 15】	-
特定 農山村	特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律 (H5.9施行)	農林水産大臣 総務大臣 経済産業大臣 国土交通大臣 【法 § 23】	・地域の特性に即した農林業その他の事業の振興 ・豊かで住みよい農山村の育成 【法 § 11】	・農地勾配 ・林野率 ・市町村区域内の耕地・林野割合 ・農林業従事者比率 【法 § 2、施行令 § 1】	-	-	-	-

「過疎地域自立特別措置法」、「半島振興法」、「山村振興法」、「豪雪地帯対策特別措置法」に基づく事業については、別途「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」の規定が適用される場合がある。

EUにおける地域情報の収集・提供

- ・EUでは地域の区分 (NUTS1～3) に応じて、各種統計を収集・整理している。
- ・ESPONプログラム*では、EUの構造政策に関する研究・分析のための統計情報の整理を行い、統計の入手方法を公開し、一部の統計をWEB上のGISで表示するシステムを構築した。
- ・ESPONプログラムに加え、Eurostat(EU統計局)は、HP上で各地域の統計データを公開している。

*ESPONプログラムは1999年の均整の取れた多面的な開発を促すことを目標とした「European Spatial Development Perspective (ESDP)」の実現に資する研究を行うことを目的としている。

NUTS1～3の人口規模の目安

区分	人口規模の目安
NUTS1	300万人～ 700万人
NUTS2	80万人～ 300万人
NUTS3	15万人～ 80万人

ESPONのデータシステム

【Data Navigator】

「Data Navigator」はESPONプログラムプロジェクトの一環で、プログラムの研究への寄与を目的に作成されたデータ照会システム。このシステムによって各国のデータ所在地、構成、入手方法などを検索することが可能であり、対象国のデータの案内窓口の役割を果たしている。

【WebGIS】

2006年には、で収集したデータをWEB上のGISで表示するサービスを開始した。利用者はWeb上で必要なデータを選択して表示させることができる。

Data-Navigatorによる提供情報の項目 (出力例)

項目	表示例
国名	ラトビア
項目	交通
副項目	交通インフラ
データ内容	道路
統計 / 地理データ / 地図の正式名称	道路延長
統計 / 地理データ / 地図の出典	Central Statistical Bureau of Latvia
発行周期	1997年以降、毎年更新
行政レベル (NUTSなど) / 対象地域 / 縮尺 / ラスター / グリッド / その他のフォーマット	NUTS 2, NUTS 3
データが分析された報告書など	Statistical Yearbook, Latvia's Regions in Figures print, CD, Electronically data base http://data.csb.lv/EN
地図製作方法、記号化、空間の図式表示などの有無	Integrated GeoMedia based cartography: ESRI shapefile (*.shp), ESRI Geodatabase 8.3/9.0 (*.mdb)
費用 / 著者	upon request
問い合わせ先	Main Board of Information, Central Statistical Bureau of Latvia, Lacplesa 1, Riga, LV 1301, tel.+3717366803, www.csb.gov.lv and Latvian Road Administration, Alberts Luke, Gogo?a iela 3, LV-1050, tel.+371 7028165, http://www.lad.lv
E-mailアドレス	csb@csb.gov.lv

56

Eurostat データベース出力画面

Variables for core city and 'Kernel' plus national data	ラトビア	カタニーニャ	カーディフ	レスター
Indicator				
de200fr Total Resident Population (総居住人口)	306016	393115	306363	279915
de300fr Total Number of Households (総世帯数)	162100	113594	123580	111148
ap300fr Total number of recorded crimes within city (犯罪記録件数)	33658		14748	17688
ec200fr Total Economically Active Population (労働力人口)	140300	112575		
ec200fr Residents Unemployed (失業居住者数)	4308	30066	6744	9865
ec200fr Total Part-Time Employment (非正規雇用人口)	34900		36452	29927
ec200fr Gross Domestic Product of city / region / country (都市GDP)	7772000000	1280000000	7720000000	7460000000
ec205fr Total employment of area (就業者数)	209600	297512	215834	158981
tt1002v Percentage of journeys to work by rail/metro (鉄道・地下鉄通勤の割合)			10.00	2.50
tt1003v Percentage of journeys to work by car (自動車通勤の割合)	56.00		81.10	81.10
tt1004v Percentage of journeys to work by bus (バス通勤の割合)	10.00		6.00	11.60
tt1005v Percentage of journeys to work by tram (路面電車通勤の割合)	10.00			
tt1006v Percentage of journeys to work by motor cycle (バイク通勤の割合)			0.90	1.20
tt1007v Percentage of journeys to work by bicycle (自転車通勤の割合)	13.00		0.50	1.90
tt1008v Percentage of journeys to work by foot (徒歩通勤の割合)	11.00		1.20	1.60
tt1009v Percentage of journeys to work by other (その他通勤の割合)			0.30	0.20
tt1019v Average time of journey to work (minutes) (平均通勤時間)	23.00		26.00	25.00
tt1057v Number of private cars registered (自動車登録台数)	131132	204970	109347	84348
tt1071v Accessibility by air (EU27=100) (飛行機でのアクセス性(EU27=100))	144	96	94	117
tt1072v Accessibility by rail (EU27=100) (鉄道でのアクセス性(EU27=100))	214	25	102	123
tt1073v Accessibility by road (EU27=100) (道路でのアクセス性(EU27=100))	192	30	89	124
tt1074v Multimodal accessibility (EU27=100) (複合輸送でのアクセス性(EU27=100))	151	89	95	116
cr2009v Number of available beds (宿泊施設の数)	7456	4178		2544

Eurostat 地域情報データ項目 (283項目)

Total Resident Population
Total Population at working age
Proportion of total population aged 0-4
Proportion of total population aged 5-14
Proportion of total population aged 15-19
Proportion of total population aged 20-24
Proportion of total population aged 25-54
Proportion of total population aged 55-64
Proportion of total population aged 65-74
Proportion of total population aged 75 and over
Proportion of females to males in total population
Proportion of females to males in age 75 and over
Total population change over 1 year
Total annual population change over approx. 5 years
Demographic dependency: (<20 + >65) / 20-64 years
Demographic young age Dependency Index: (It 20 years) / 20-64 years
Demogr. old age dependency: > 65 / 20-64 years
Nationals as a proportion of total population
EU nationals as a proportion of total population
Non-EU nationals as a proportion of total population
Nationals born abroad as a proportion of total population
Total Number of Households
Average size of Households
Proportion of households that are one-person households
Proportion of households that are lone-parent households
Lone-parent households male / lone parent household female
Proportion of households that are lone-pensioner households
Lone-pensioner households male / lone pensioner households female
Proportion of households with children aged 0-17
Proportion of nationals that have moved to the city during the last two years
Proportion of EU Nationals that have moved to the city during the last two years
Proportion of non-EU Nationals that have moved to the city during the last two years
Number of dwellings
Number of homeless people as a proportion of total resident population
Average price per m2 for an apartment
Average price for a house per m2
Average price per m2 for an apartment to median annual household income
Average annual rent for an apartment per m2
Average annual rent for a house per m2
Ratio average price to average rent for an apartment
Ratio average price to average rent for a house
Average annual social housing rents
Average annual social housing rents to median annual household income
Proportion of dwellings lacking basic amenities
Proportion of households living in owned dwellings
Proportion of households living in social housing
Proportion of households living in private rented housing
Proportion of households living in houses
Proportion of households living in apartments
Proportion of non-conventional dwellings
Average occupancy per occupied dwelling
Average living area per person m2
Empty conventional dwellings per total No. of dwellings
Life expectancy at birth for males and females
Mortality rate for individuals under 65 from heart diseases and respiratory illness
Mortality rate for males under 65 from heart diseases and respiratory illness
Mortality rate for females under 65 from heart diseases and respiratory illness.
Number of hospital beds per 1000 residents
Number of doctors per 1000 residents
Number of dentists per 1000 residents
Total number of recorded crimes per 1000 population
Number of murders and violent deaths per 1000 population
Number of car thefts per 1000 population
Annual average change in employment over approx. 5 years
Number of unemployed
Unemployment rate
Unemployment rate Male
Unemployment rate Female
Proportion of residents unemployed 15-24
Proportion of male residents Unemployed 15-24
Proportion of female residents Unemployed 15-24
Proportion of residents Unemployed 55-64
Proportion of male residents Unemployed 55-64

Proportion of female residents Unemployed 55-64
Proportion of unemployed aged 15-24 unemployed for more than six months
Proportion of long term young unemployed males
Proportion of long term young unemployed females
Proportion of unemployed aged 55-64 unemployed for more than one year
Proportion of long term old unemployed males
Proportion of long term old unemployed females
Proportion of unemployed who are under 25
Employment/Population (of working age) Ratio
Male Employment/Population (of working age) Ratio
Female Employment/Population (of working age) Ratio
Self-employment rate (residents)
Self-employment rate (residents) male
Self-employment rate (residents) female
Activity Rate
Male Activity Rate
Female Activity Rate
Activity Rate 15-24
Activity Rate 15-24 male
Activity Rate 15-24 female
Activity Rate 55-64
Activity Rate 55-64 male
Activity Rate 55-64 female
Proportion in part-time employment
Proportion in part-time employment male
Proportion in part-time employment female
Proportion in part-time employment 15-24
Proportion in part-time employment 15-24 male
Proportion in part-time employment 15-24 female
Proportion in part-time employment 55-64
Proportion in part-time employment 55-64 male
Proportion in part-time employment 55-64 female
GDP per head
GDP per employed person
Number of companies with headquarters in the city quoted on the national stock market
Proportion of employment in agriculture fishery
Proportion of employment in mining manufacturing energy
Proportion of employment in industries G-P (NACE Rev. 1)
Proportion of employment in industries C-E (NACE Rev. 1)
Proportion of employment in construction
Proportion of employment in trade hotels restaurants
Proportion of employment in transport communication
Proportion of employment in financial intermediation business activities
Proportion of employment public administration health education
Proportion of employment (jobs) only employees
Proportion of employment (jobs) only self-employed
Average employment per company
Proportion of companies gone bankrupt
New businesses registered in proportion of existing companies
Net office space that is vacant
Proportion of net office space that is vacant
Median disposable annual household income
Ratio of first to fourth quintile earnings
Percentage of the households receiving less than half of the national average household income
Proportion of households reliant upon social security
Proportion of individuals reliant on social security
Proportion of registered electorate voting in European elections
Proportion of registered electorate voting in national elections
Proportion of registered electorate voting in city elections
Proportion of the eligible electorate registered to vote in European election
Proportion of the eligible electorate registered to vote in national election
Proportion of the eligible electorate registered to vote in municipal elections
Proportion of young (aged less than 25 years) eligible electorate voting in city elections
Number of elected city representatives
Number of elected city representatives per 1000 residents
Percentage of elected city representatives who are women
Annual expenditure of the Municipal Authority per resident
Annual expenditure of the municipal authority per city GDP
Proportion of Municipal Authority income derived from local taxation
Proportion of Municipal Authority income derived from transfers from national regional provincial and state government.
Proportion of Municipal Authority income derived from charges for services

.Proportion of Municipal Authority income derived from other sources.
Residents directly employed by the local administration as a proportion of the jobs
Residents directly employed by the local administration - central administration as a proportion of the Labour Force
Residents directly employed by the local administration - education as a proportion of the Labour Force
Residents directly employed by the local administration - health and social services as a proportion of the Labour Force
Residents directly employed by the local administration - public transport as a proportion of the Labour Force
Employees in local admin (other) / labour force
Number of children 0-4 in day care (public and private provision) per 1000 children 0-4
Children 0-4 in day care - proportion in public provision day care
Children 0-4 in day care - proportion in private provision day care
Children 0-4 in day care - proportion in other provision e.g. Church
Proportion of students not completing their compulsory education
Proportion of the age cohort that continues education and training after leaving compulsory education
Number of students in universities and further education establishments per 1000 resident population
Proportion of resident population qualified at level 1 ISCED
Proportion of resident male population qualified at level 1 ISCED
Proportion of resident female population qualified at level 1 ISCED
Proportion of resident population qualified at level 2 ISCED
Proportion of resident male population qualified at level 2 ISCED
Proportion of resident female population qualified at level 2 ISCED
Proportion of the resident population qualified at levels 3-4 ISCED
Proportion of the resident male population qualified at levels 3-4 ISCED
Proportion of the resident female population qualified at levels 3-4 ISCED
Proportion of the resident population qualified at levels 5-6 ISCED
Proportion of the resident male population qualified at levels 5-6 ISCED
Proportion of the resident female population qualified at levels 5-6 ISCED
Number of days of rain per year
Average number of hours of sunshine per day (averaged over a year)
Average temperature of warmest month
Average temperature of coldest month
Rainfall (litre/m2) in the reference year
Winter Smog: Number of days SO2 exceeds 125 µ g/m3
Summer Smog: Number of days Ozone O3 exceeds 120 µ g/m3
Number of days per year that NO2 concentrations exceed 200mg/m3
Number of days per year particulate matter PM10 concentrations exceed 50 µ g/m3
Concentration of lead Pb in ambient air in µ g/m3
Total carbon dioxide CO2 emissions
Total carbon monoxide CO emissions
Total methane CH4 emissions
Total non-methane volatile organic compounds NVOC emissions
Total sulphur dioxide SO2 emissions
Total nitrogen dioxide NO2 emissions
Proportion of residents exposed to outdoor day noise levels above 55 dB(A)
Proportion of residents exposed to sleep disturbing outdoor night noise levels above 45 dB(A)
CO2 emissions per capita
Consumption of water (cubic metres per annum) per inhabitant
Percentage of dwellings connected to potable drinking water supply infrastructure
% dwellings connected to sewerage treatment system
Number of water rationing cases days per year
Number of scheduled water stoppages days per year
Amount of collected solid waste per capita per annum
Proportion of solid waste arising within the boundary processed by landfill
Proportion of solid waste arising within the boundary processed by incinerator
Proportion of solid waste arising within the boundary processed by recycling
Proportion of solid waste arising within the boundary processed by other method
Annual amount of toxic waste per inhabitant
Total land area (km2) according to cadastral register
Green space to which the public has access per capita
Proportion of the population within 15 minutes walking distance of urban green areas
Proportion of the area in green space
Proportion of the area used for agricultural purposes
Proportion of the area in mineral extraction

Proportion of the area industrial and manufactory use
Proportion of the area in road network use
Proportion of the area in rail network
Proportion of the area in ports use
Proportion of the area in airports use
Proportion of the area in water treatment use
Proportion of the area in waste disposal use
Proportion of the area in commerce finance and business use
Proportion of the area in recreational sports and leisure use
Proportion of the area in housing/residential use
Proportion of the area unused including contaminated or derelict land areas
Proportion of the urban area subject to special conservation measures
Population density - total resident population per square km
Net residential density - pop. per land area in housing
Electricity consumption per capita (kWh)
Gas consumption per capita (toe)
Share of electricity use in transport sector
Share of electricity use in industry sector
Share of electricity use in domestic sector
Share of electricity use in commercial sector
Proportion of journeys to work by motor cycle
Proportion of journeys to work by car
Proportion of journeys to work by bus
Proportion of journeys to work by tram
Proportion of journeys to work by motor cycle
Proportion of journeys to work by bicycle
Proportion of journeys to work by foot
Proportion of journeys to work by other modes
Average number of occupants of motor cars
Number of registered cars per 1000 population
Road accidents resulting in death or serious injury per 1000 population
Proportion of incommuters of persons employed in the city
Proportion of out-commuters of employed persons living in city
Average time of journey to work
Av. speed of inner-city car traffic during the rush hour
Average waiting time for a bus in the rush hour
Length of public transport network / land area
Length of public transport network per inhabitant
Ratio of day-time to night time population
Total km driven in public transport per capita
Accessibility by air (EU27=100)
Accessibility by rail (EU27=100)
Accessibility by road (EU27=100)
Multimodal accessibility (EU27=100)
Proportion of households with a PC
Proportion of households with broadband access
Computers per 100 pupils at primary education level (ISCED level 1)
Percentage of households with Internet access at home
Computers per 100 pupils at secondary education level (ISCED level 2)
Number of ITC students
Number of public internet access points
Official city Internet web site (Y/N)
Number of administrative forms which can be submitted electronically
Number of hits on city internet site
Proportion of local units that produce ITC products
Percentage of employed in manufacturing ICT products
Percentage of employed in providing ICT services
Percentage of employed producing ICT content
Annual cinema attendance per resident
Number of cinema seats per 1000 residents
Number of concerts per 1000 residents
Annual attendance in concerts per resident
The number of theatres
Annual attendance of theatres per resident
Number of museums
Annual visitors to museums per resident
The number of public libraries
Total book loans and other media per resident
Number of concert seats per capita
Number of theatre seats per capita
Number of tourist overnight stays in registered accommodation per year
Number of tourist overnight stays in registered accommodation per year per resident population
Number of air passengers per resident
Average occupancy rate of accommodation
Number of available beds
Number of air passengers using nearest airport
Share of non-domestic departures from nearest airport

Eurostat 地域情報データ項目 (283項目)

<p>【人口】 総居住人口(常住人口) 生産年齢の総人口(生産年齢人口) 0-4歳の総人口に対する割合 5-14歳の総人口に対する割合 15-19歳の総人口に対する割合 20-24歳の総人口に対する割合 25-54歳の総人口に対する割合 55-64歳の総人口に対する割合 65-74歳の総人口に対する割合 75歳以上の総人口に対する割合 総人口の男女比(男女別の人口割合) 75歳以上の男女比(75才以上人口に対する男女別割合) 1年間の総人口の変化 約5年間の人口の変化 20～64才人口に対する若年・老年(<20)、>65)人口依存率 若年人口依存率 (20歳未満)/20-64歳 老年人口依存率 >65/20-64歳 国民の総人口に対する割合 EU国籍の総人口に対する割合 非EU国籍の総人口に対する割合 外国生まれの国民の総人口に対する割合 総世帯数 世帯の平均人数 単身世帯の総世帯数に対する割合 片親世帯の総世帯数に対する割合 父子世帯/母子世帯比率 単身の年金生活者の世帯の総世帯に対する割合 男性単身年金生活者/女性単身年金生活者比率 0-17歳の世帯の子供のいる世帯の総世帯に対する割合 過去2年間に都市に転入した国民の割合 過去2年間に都市に転入したEU国籍の割合 過去2年間に都市に転入した非EU国籍の割合</p>	<p>失業率(15-24歳女性) 失業率(55-64歳) 失業率(55-64歳男性) 失業率(55-64歳女性) 6ヶ月以上失業している15-24歳の失業者数の割合 長期間失業している若年男性の失業者数の割合 長期間失業している若年女性の失業者数の割合 1年以上失業している55-64歳の失業者数の割合 長期間失業している老年男性の失業者数の割合 長期間失業している老年女性の失業者数の割合 25歳未満の失業率 生産年齢人口あたり就業率 男性の生産年齢人口あたり就業率 女性の生産年齢人口あたり就業率 自営業者数の比率(住民) 男性自営業者数の比率(住民) 女性自営業者数の比率(住民) 労働年齢人口比率 男性労働年齢人口比率 女性労働年齢人口比率 労働年齢人口比率(15-24歳) 労働年齢人口比率(15-24歳男性) 労働年齢人口比率(15-24歳女性) 労働年齢人口比率(55-64歳) 労働年齢人口比率(55-64歳男性) 労働年齢人口比率(55-64歳女性) パートタイム就業率 男性パートタイム就業率 女性パートタイム就業率 パートタイム就業率(15-24歳) パートタイム就業率(15-24歳男性) パートタイム就業率(15-24歳女性) パートタイム就業率(55-64歳) パートタイム就業率(55-64歳男性) パートタイム就業率(55-64歳女性)</p>	<p>中央政府部門において地方行政が直接雇用している労働力の割合 教育部門において地方行政が直接雇用している労働力の割合 衛生および社会サービス部門において地方行政が直接雇用している労働力の割合 公共輸送部門において地方行政が直接雇用している労働力の割合 その他の地方行政内の被雇用者/労働力</p> <p>【福祉・教育】 0～4歳児1000人当たりの保育所(公立、民間設備)での人数 保育所内の0～4歳児 - 公共保育所における割合 保育所内の0～4歳児 - 民間保育所における割合 保育所内の0～4歳児 - その他の設備(教会など)における割合 義務教育を終えていない生徒の割合 義務教育から離れた後に教育、訓練を続けている年齢群の割合 居住人口1000人当たりの大学生および継続教育機関の学生数 ISCED(国際標準教育分類)レベル1の資格を持つ居住人口の割合 ISCEDレベル1の資格を持つ男性居住人口の割合 ISCEDレベル1の資格を持つ女性居住人口の割合 ISCEDレベル2の資格を持つ居住人口の割合 ISCEDレベル2の資格を持つ男性居住人口の割合 ISCEDレベル2の資格を持つ女性居住人口の割合 ISCEDレベル3～4の資格を持つ居住人口の割合 ISCEDレベル3～4の資格を持つ男性居住人口の割合 ISCEDレベル3～4の資格を持つ女性居住人口の割合 ISCEDレベル5～6の資格を持つ居住人口の割合 ISCEDレベル5～6の資格を持つ男性居住人口の割合 ISCEDレベル5～6の資格を持つ女性居住人口の割合</p>	<p>住宅(居住目的)用地面積の割合 未使用の面積(汚染エリアや放棄地などを含む)の割合 特別保護措置対象である都市地域の割合 人口密度 - 平方km当たりの居住人口 正味居住密度 - 住居地域面積当たりの人口</p> <p>【エネルギー】 一人当たりの電力消費量(kWh) 一人当たりのガス消費量(toe) 輸送部門での電力使用率 工業部門での電力使用率 家庭部門での電力使用率 商業部門での電力使用率</p> <p>【交通】 鉄道または地下鉄通勤の割合 自動車通勤の割合 バス通勤の割合 路面電車通勤の割合 バイク通勤の割合 自転車通勤の割合 徒歩通勤の割合 その他の方法を利用する通勤の割合 自動車の平均乗車人数 人口1000人当たりの登録自動車数 人口1000人当たりの、死亡または重傷につながる交通事故 郊外から都心へ通勤する、都市勤務者の割合 都心から郊外に通勤する、都市在住者の割合 平均通勤時間 ラッシュ時の都心の自動車の平均走行速度 ラッシュ時の平均バス待ち時間 土地面積当たりの公共輸送網の長さ 居住者当たりの公共輸送網の長さ 昼・夜間人口比率 一人当たりの公共交通機関の乗車距離(Km) 飛行機でのアクセシビリティ(EU27=100) 鉄道でのアクセシビリティ(EU27=100) 道路でのアクセシビリティ(EU27=100) 複合輸送でのアクセシビリティ(EU27=100)</p> <p>【情報・文化】 PC所有世帯の割合 ブロードバンドアクセス利用世帯の割合 児童100人当たりのコンピュータ数(初等教育レベル(ISCEDレベル1)) 自宅にインターネットアクセスを持つ世帯の割合 児童100人当たりのコンピュータ数(中等教育レベル(ISCEDレベル2)) ITC生徒数(情報技術・通信分野の生徒数) 公共インターネットアクセスポイント数 都市の公式インターネットウェブサイトの有無(Y/N) 電子的に提出可能な行政書式数 都市のインターネットサイトのヒット数 ICT製品を製作する地域組織の割合 ICT製品を製造している被雇用者の割合 ICTサービスを提供している被雇用者の割合 ICTコンテンツを作成している被雇用者の割合 居住者当たりの年間映画館来場者数 居住者1000人当たりの映画館の座席数 居住者1000人当たりのコンサート数 居住者当たりの年間コンサート来場者数 劇場数 居住者当たりの年間劇場来場者数 博物館数 居住者当たりの年間博物館来場者数 公共図書館数 居住者当たりの図書およびその他のメディア貸し出し総数 一人当たりのコンサート座席数 一人当たりの劇場座席数 登録宿泊施設での観光者の年間宿泊数 居住人口当たりの、登録宿泊施設での観光者の年間宿泊数 居住者当たりの航空機利用者数 宿泊施設の平均客室利用率 (宿泊施設)のベット数 最寄り空港を使用する航空機利用者数 最寄り空港からの国外線出発率</p>
<p>【居住】 住宅数 ホームレスの常住人口に対する割合 集合住宅の平均価格/平方メートル 戸建て住宅の平均価格/平方メートル 標準的な世帯の年間所得に対する集合住宅の平均価格(平方メートル) 集合住宅の平均年間家賃/(平方メートルあたり) 戸建て住宅の平均年間家賃/(平方メートルあたり) 集合住宅の平均家賃に対する平均価格の比率 戸建て住宅の平均家賃に対する平均価格の比率 社会住宅(公営住宅)の平均年間使用料 標準的な年間世帯収入に対する社会住宅(公営住宅)の平均年間使用料の比率 基本的アメニティーが不足している住宅の割合 持家に居住する世帯の割合 社会住宅(公営住宅)に居住する世帯の割合 民間賃貸住宅に居住する世帯の割合 戸建て住宅に居住する世帯の割合 集合住宅に居住する世帯の割合 民間住宅の比率 居住住宅当たりの平均面積 1人当たりの平均居住面積(平方メートル) 総住宅数に対する空き家の公共住宅</p>	<p>【経済】 1人当たりのGDP 就業者1人当たりのGDP 都市内の国内株式市場へ上場している本社数 農業・漁業の従業者数の割合 鉱業・製造業・エネルギー業の従業者の割合 産業G-P(経済活動分類(NACE) Rev. 1)の従業者の割合 産業C-E(経済活動分類(NACE) Rev. 1)の従業者の割合 建設業の従業者の割合 貿易・ホテル・レストラン業の従業者の割合 輸送・通信業の従業者の割合 金融仲介ビジネス活動の従業者の割合 行政・衛生・教育業の従業者の割合 雇用比率(仕事) - 被雇用者のみ 雇用比率(仕事) - 自営者のみ 企業当たりの平均雇用 倒産企業の割合 既存企業のうち新事業登録をした企業の割合 正味の未使用事務所スペース 正味の未使用事務所スペース比率 世帯の年間可処分所得の中央値 所得五分位層の第1～第4分位層所得の率 世帯収入が国内平均の半分未満である世帯の割合 社会保障に頼っている世帯の割合 社会保障に頼っている個人の割合</p>	<p>【環境】 年間降雨日数 1日あたりの平均日照時間(年平均) 最暖月の平均気温 最寒月の平均気温 基準年の降雨量(1/m2) 冬季のスモッグ:SO2が125 µg/m3を超える日数 夏季のスモッグ:オゾン(O3)が120 µg/m3を超える日数 NO2濃度が200mg/m3を超える年間日数 粒状物質(PM10)濃度が50 µg/m3を超える年間日数 大気環境中の鉛(Pb)濃度(µg/m3) 二酸化炭素(CO2)の総排出量 一酸化炭素(CO)の総排出量 メタン(CH4)の総排出量 非メタン揮発性有機化合物(NVOC)の総排出量 二酸化硫黄(SO2)の総排出量 二酸化窒素(NO2)の総排出量 日中に55 dB(A)以上の屋外騒音レベルにさらされる居住者の割合 睡眠に妨害する45 dB(A)以上の夜間屋外騒音レベルにさらされる居住者の割合 一人当たりのCO2排出量 居住者当たりの水消費量(年間立法メートル) 飲料水供給インフラに接続されている住居の割合 下水処理システムに接続されている住居の割合 年間の給水制限件数 年間の予定断水日数 年間に収集する一人当たりの固形廃棄物量 ごみ廃棄場で処理される固形廃棄物の割合 焼却炉で処理される固形廃棄物の割合 リサイクルで処理される固形廃棄物の割合 その他の方法で処理される固形廃棄物の割合 居住者当たりの年間有毒ごみ量</p>	<p>【土地利用】 地籍簿による合計土地面積(km2) 一人当たりの公共緑地 都市部の緑地エリアから徒歩15分圏内の人口の割合 緑地面積の割合 農業用地面積の割合 採鉱用地面積の割合 工業・製造業用地面積の割合 道路用地面積の割合 鉄道用地面積の割合 港湾面積の割合 空港面積の割合 水処理用地に使用する面積の割合 廃棄物処理に使用する用地面積の割合 商業・金融およびビジネス目的で使用する面積の割合 娯楽:スポーツ、およびレジャー目的で使用する面積の割合</p>
<p>【医療】 男女の出生時平均寿命(男女別平均寿命) 心臓疾患と呼吸器疾患による死亡率(65歳未満) 心臓疾患と呼吸器疾患による死亡率(65歳未満男性) 心臓疾患と呼吸器疾患による死亡率(65歳未満女性) 病床数/住民1000人(1000人あたり病床数) 医師数/住民1000人(1000人あたり医師数) 歯科医師数/住民1000人(1000人あたり歯科医師数)</p>	<p>【行政】 ヨーロッパ選挙対象の登録選挙民の割合 国内選挙対象の登録選挙民の割合 市選挙対象の登録選挙民の割合 ヨーロッパ選挙対象の有資格登録選挙民の割合 国内選挙対象の有資格登録選挙民の割合 地方選挙対象の有資格登録選挙民の割合 市選挙対象の有資格選挙民である若者(25歳未満)の割合 都市議員数 居住者1000人当たりの都市議員数 女性都市議員の割合 居住者当たりの市当局の歳出 市GDP当たりの市当局の歳出 地方税から得られる市当局の収入の割合 国内地方および州政府からの送金から得られた市当局の収入の割合 サービス料から得られた市当局の収入の割合 その他の収入源から得られた市当局の収入の割合 地方行政が直接雇用している住民の雇用者に対する割合</p>		
<p>【安全】 犯罪記録の総件数/人口1000人 殺人と傷害致死の件数/人口1000人 自動車盗難件数/人口1000人</p>	<p>【雇用】 約5年間の平均の年あたり雇用変化 失業者数 失業率 男性失業率 女性失業率 失業率(15-24歳) 失業率(15-24歳男性)</p>		